

平成9年10月実施

通信産業設備投資等実態調査報告書

平成10年3月

郵政省通信政策局

目次

調査要領	1
概要	3
1 設備投資動向（工事ベース）	3
2 経営状況等	7
3 事業者が挙げた経営上の問題点	9
調査結果	11
1 設備投資動向（工事ベース）	11
（1）電気通信事業	11
ア 設備投資額	11
イ 投資目的別構成比	12
ウ 投資項目別構成比	15
（2）放送事業	17
ア 設備投資額	17
イ 投資目的別構成比	18
ウ 投資項目別構成比	20
（3）地方別投資額（第一種電気通信事業のみ）	22
2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	23
（1）電気通信事業（第一種電気通信事業のみ）	23
（2）放送事業	24
3 設備の保有状況（電気通信事業のみ）	25
4 設備投資環境等	27
（1）当該事業を巡る景気	27
（2）当該事業部門の経常損益（黒字・赤字、累積欠損）	29
5 経営上の問題点	32
集計表	35
調査票	65

調 査 要 領

調査要領

1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計として実施したものである。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社（事業休止等の事業者を除く）

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の大規模事業者のうち株式会社の事業者

3 調査方法

アンケート（調査票送付、各事業者自記入）により実施。

4 調査事項

主な調査事項は、次のとおりである。

(1) 設備投資額（平成8年度実績額、平成9年度修正計画額、平成10年度計画額）

(2) 長期資金調達・運用状況（平成8年度実績額、平成9年度修正計画額、平成10年度計画額）

(3) 設備投資環境等

5 調査時点

平成9年10月1日

6 回答事業者数

区 分	送 付 数	回 答 数	回 答 率
電気通信事業	1,141	548	48.0
第一種電気通信事業	139	138	99.3
特別第二種電気通信事業	79	54	68.4
一般第二種電気通信事業	923	356	38.6
放送事業	560	506	90.4
民間放送事業	332	296	89.2
ケーブルテレビ事業	228	210	92.1
合 計	1,701	1,054	62.0

【利用上の注意】

- 1 NHK（日本放送協会）は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比は、設備投資額と投資項目別構成比から算出した各事業者毎の投資項目別設備投資額（推計値）を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2ヶ年共通回答（ベース）とは、今回調査を実施した平成8年度（実績）、平成9年度（修正計画）及び平成10年度（計画）について、連続する2年（平成8年度と平成9年度または平成9年度と平成10年度）に回答のあった事業者のみ集計したもの、2年間の増減（率）を算出する際に、回答数の違いによる誤差を排除するために多くの調査において使用されている。
- 5 本報告書において、NCC（新第一種電気通信事業者）とは、NTT（日本電信電話株のみ）及びKDD以外の第一種電気通信事業者（NTT移動通信網株等を含む）としている。
- 6 投資目的別構成比及び投資項目別構成比は、事業者から回答のあった構成比割合の単純平均値である。
- 7 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。

概 要

概要

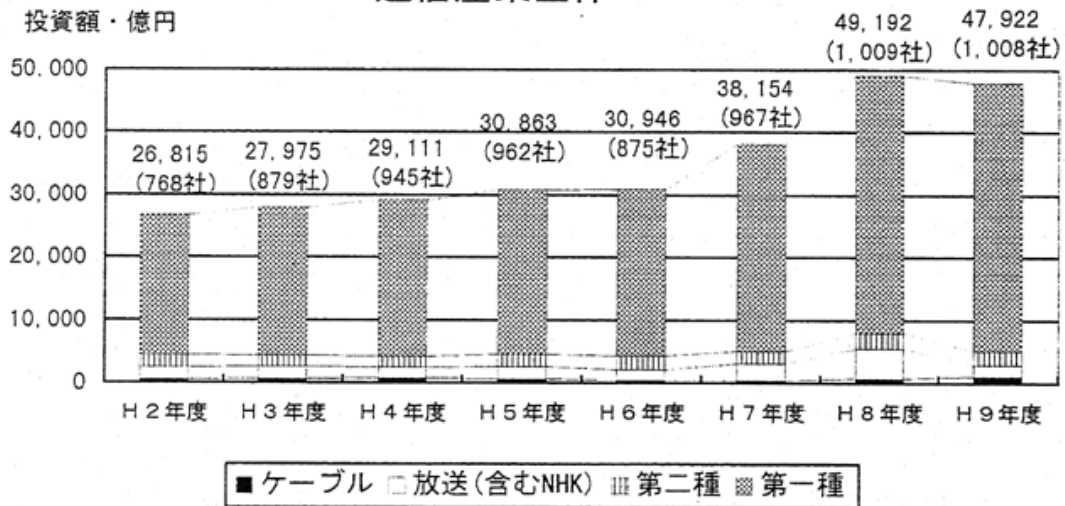
1 設備投資動向

通信産業の設備投資の平成8年度実績額（NHKを含む）は、1,009社で4兆9,192億円であり対前年度比28.9%増となっている。平成9年度修正計画額（NHKを含む）は、1,008社で4兆7,922億円であり対前年度比2.6%減となっている。携帯電話等に支えられた平成7年度、8年度のような急激な設備投資の増加は、一段落したものと考えられる。

また、全産業の設備投資の伸び率は、平成8年度実績額7.8%増、平成9年度修正計画額3.0%と見込まれており（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成9年9月実施）による。）、通信産業は平成8年度は全産業を上回る伸びとなったが、平成9年度は携帯電話等の設備投資が一段落することや、民間放送事業等の設備投資が減少することから全産業を下回る見込である。

なお、全産業の設備投資額との比は、平成5年度が7.1%、平成6年度が7.6%、平成7年度が9.2%、平成8年度が11.0%となっている。平成9年度については、10.4%と10%を超える水準となる見込である。

図2-1 設備投資額推移
通信産業全体



注1：（ ）内は、回答事業者数
注2：H2～H7年度は、前回迄の調査（各3月期）の数値

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表(2か年共通回答)

区分	回答事業者数	H8年度 実績額	H9年度 修正計画額	前年度 H9/H8	(社、百万円、%)			
					回答事業者数	H9年度 修正計画額	H10年度 計画額	前年度 H10/H9
通信産業全体	1,009	4,919,161	4,792,158	-2.6	883	2,452,615	1,968,782	-19.7
電気通信事業	512	4,368,352	4,499,578	3.0	433	2,254,886	1,779,024	-21.1
放送事業(含むNHK)	497	550,809	292,580	-46.9	450	197,729	189,758	-4.0

[電気通信事業]

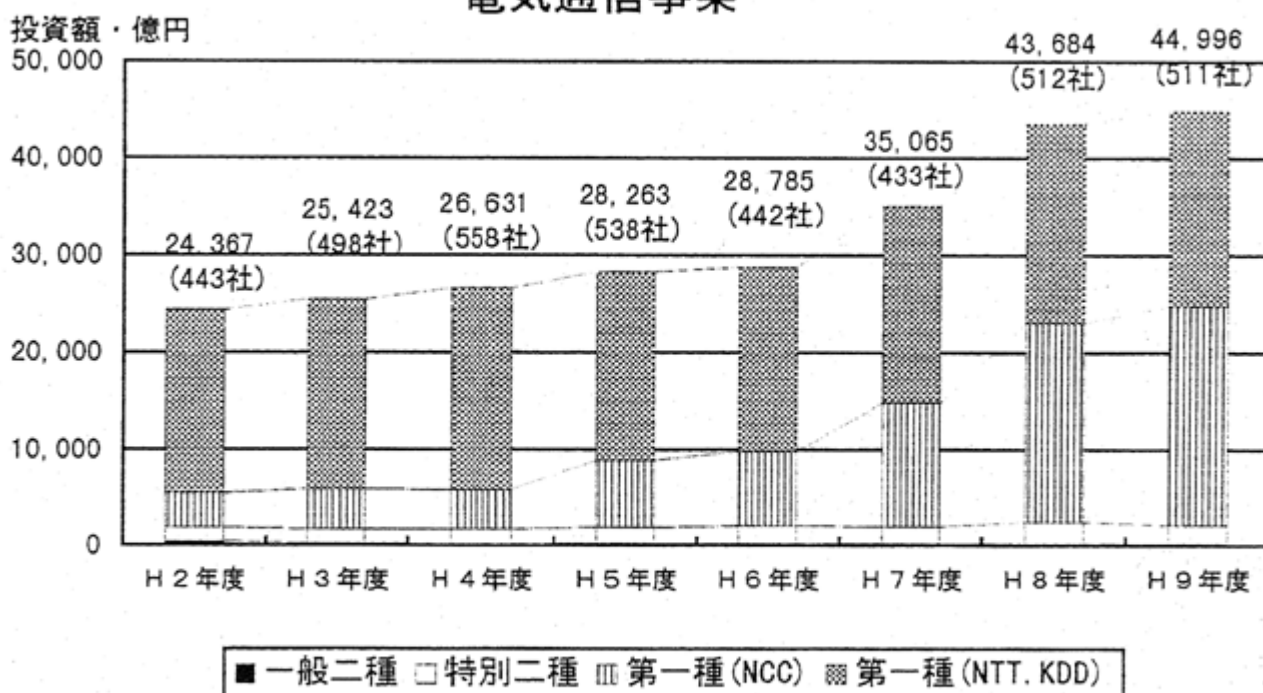
電気通信事業の平成8年度実績額は512社で4兆3,684億円であり、対前年度比24.6%増となっている。また、平成9年度修正計画額は511社で4兆4,996億円であり、対前年度比3.0%増となっている。

第一種電気通信事業の平成8年度実績額は138社で4兆1,219億円であり、対前年度比24.6%増となっている。また、平成9年度修正計画額は137社で4兆2,834億円であり、対前年度比3.9%増となっている。第一種電気通信事業のうちNCCについてみると、携帯電話等の加入者急増により平成8年度実績額が対前年度比60.9%増と大幅な伸びとなった。平成9年度修正計画額は、携帯電話等の設備投資が一段落するため対前年度比9.9%増となるものの順調に伸びていく見込みである。

NCCの第一種電気通信事業全体に対する設備投資額割合は、平成6年度28.9%、平成7年度38.8%と増加しており、平成8年度は50.0%とNTT・KDDの設備投資合計額に並び、平成9年度には52.9%とNTT・KDDの設備投資合計額を上回る見込である。

第二種電気通信事業の平成8年度実績額は、特別第二種電気通信事業が57社で2,224億円、対前年度比26.6%増であり、一般第二種電気通信事業が317社で241億円、対前年度比7.6%増となっている。また、平成9年度修正計画額は、特別第二種電気通信事業が57社で1,892億円、対前年度比14.9%減であり、一般第二種電気通信事業が317社で269億円、対前年度比11.8%増となっている。

図2-2A 設備投資額推移
電気通信事業



注1：()内は、回答事業者数

注2：H2～H7年度は、前回迄の調査(各3月期)の数値

表2 - 2A 設備投資額総括表(2か年共通回答)

(社、百万円、%)

< 電気通信事業 >

区分	回答事業者数	H 8 年度 実績額	H 9 年度 修正計画額	前年度 H9/H8	回答事業者数	H 9 年度 修正計画額	H 10 年度 計画額	前年度 H10/H9
第一種電気通信事業	138	4,121,863	4,283,396	3.9	122	2,216,268	1,742,369	-21.4
NTT・KDD	2	2,059,029	2,016,100	-2.1	0	0	0	-
NCC	136	2,062,834	2,267,296	9.9	122	2,216,268	1,742,369	-21.4
第二種電気通信事業	374	246,489	216,182	-12.3	311	38,618	36,655	-5.1
特別第二種	57	222,402	189,249	-14.9	39	22,152	23,145	4.5
一般第二種	317	24,087	26,933	11.8	272	16,466	13,510	-18.0
合計	512	4,368,352	4,499,578	3.0	433	2,254,886	1,779,024	-21.1
NTT・KDDを除く	510	2,309,323	2,483,478	7.5	433	2,254,886	1,779,024	-21.1

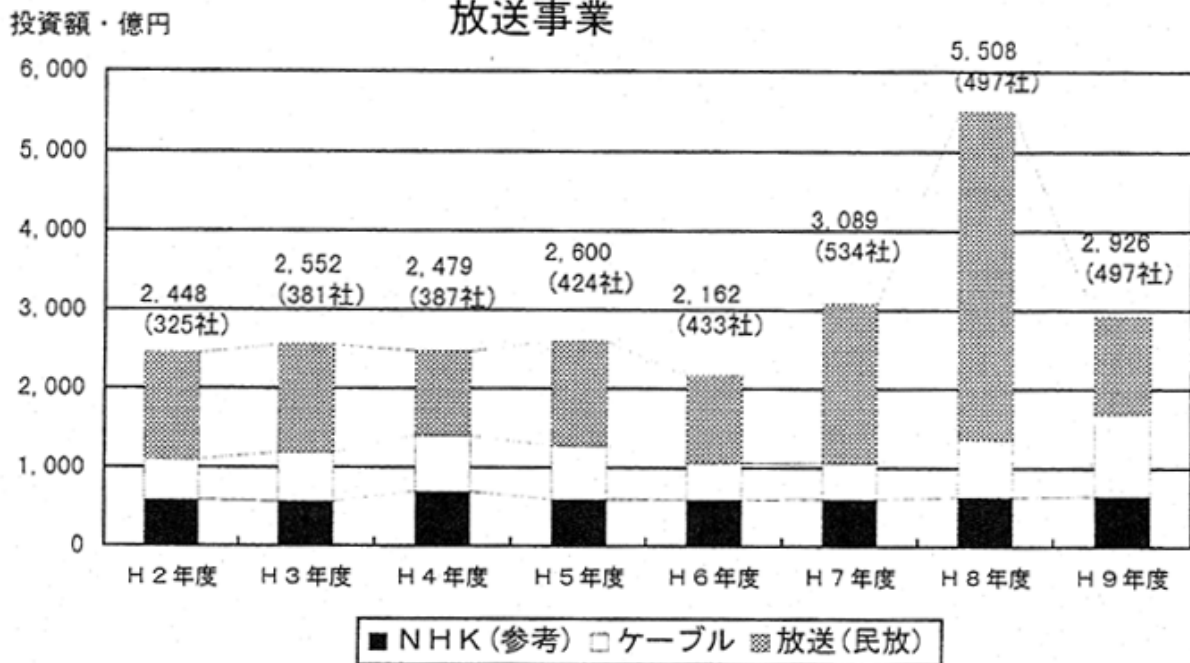
[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む）の平成8年度実績額は497社で5,508億円であり、対前年度比78.3%増となっている。また、平成9年度修正計画額は497社で2,926億円であり、対前年度比46.9%減となっている。

放送事業（民放）の平成8年度実績額は289社で4,153億円であり、対前年度比104.3%増となっている。また、平成9年度修正計画額は289社で1,243億円であり、対前年度比70.1%減となっている。一部大手事業者の本社社屋の新築移転のための設備投資額が、平成8年度実績額として計上されたことが大きく影響している。

ケーブルテレビ事業の平成8年度実績額は207社で725億円であり、対前年度比58.2%増となっている。また、平成9年度修正計画額は207社で1,036億円であり、対前年度比42.9%増となっている。これは、前回調査同様サービスエリア拡大のための投資や新規参入による初期投資が活発であるためと考えられる。

図2-2B 設備投資額推移
放送事業



注1：() 内は、回答事業者数
注2：H2～H7年度は、前回迄の調査（各3月期）の数値

表2-2B 設備投資額総括表(2か年共通回答)

< 放送事業 >					(社、百万円、%)			
区分	回答事業者数	H 8年度実績額	H 9年度修正計画額	前年度比 H9/H8	回答事業者数	H 9年度修正計画額	H 10年度計画額	前年度比 H10/H9
放送事業(民放)	289	415,315	124,325	-70.1	249	97,764	91,890	-6.0
地上系	257	410,499	119,420	-70.9	222	93,604	87,744	-6.3
衛星系	32	4,816	4,905	1.8	27	4,160	4,146	-0.3
ケーブルテレビ事業	207	72,510	103,586	42.9	200	99,965	97,868	-2.1
合計	496	487,825	227,911	-53.3	449	197,729	189,758	-4.0
日本放送協会	1	62,984	64,669	2.7	1	64,669	60,700	-6.1
総合計	497	550,809	292,580	-46.9	450	262,398	250,458	-4.6

2 経営状況等

(1) 業界景気動向

各業種とも、平成9年度上期から下期にかけて指標は下降しており、平成4～5年度以来の谷間に入っている。

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の業況は、携帯電話及びPHS事業者を中心に「エリア拡大に伴う需要増加に期待」、「新サービス開始に伴う需要増加」等を理由として業界景気の見通しが「上昇する」との回答があったものの、無線呼出事業者に「下降する」との回答が多かったため、全体として強い警戒感が見られる。

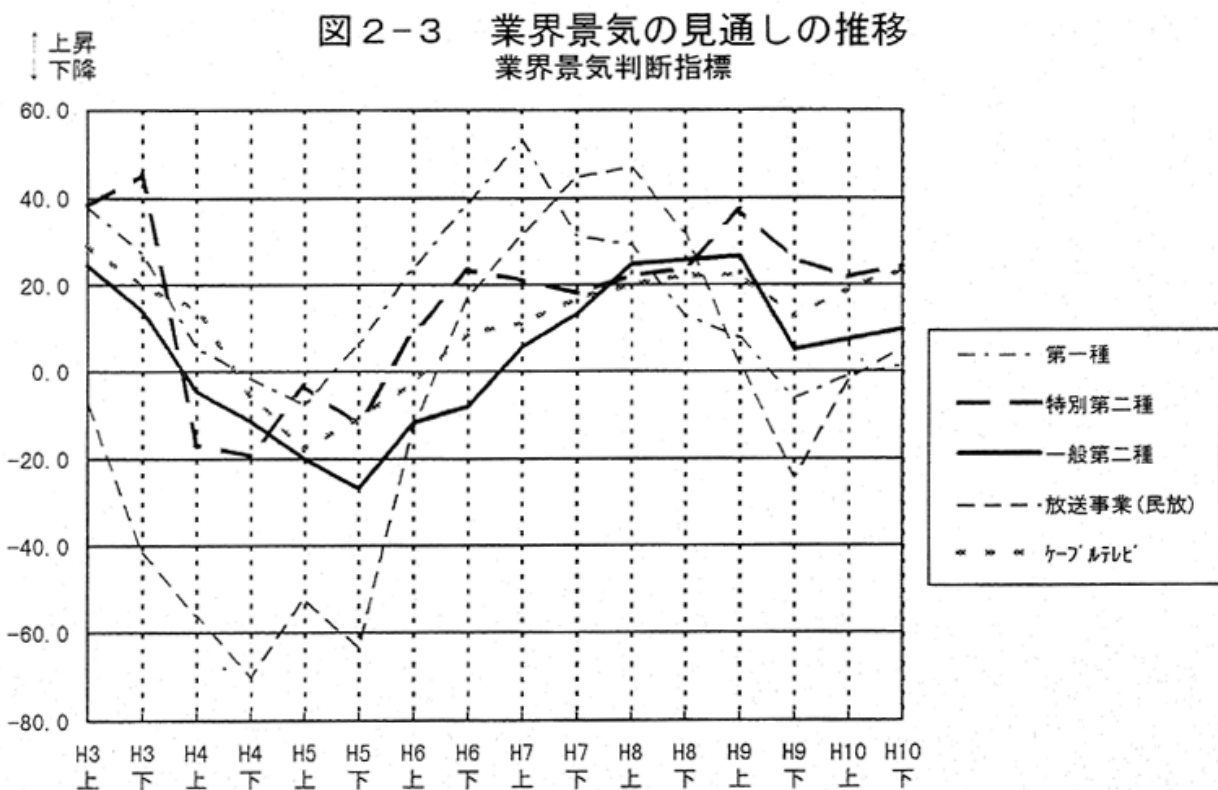
特別第二種電気通信事業は、引き続き好況感が見られる。

一般第二種電気通信事業は、平成9年度上期に比べ厳しい見通しとなったが、業況は上向き傾向となっている。

[放送事業]

放送事業(民放)では、平成8年度から9年度にかけて業界景気見通しには強い警戒感が見られるが、「国内景気の回復」、「営業力強化に伴う需要増加」に期待し、平成10年度以降は上昇への期待感が見られる。

ケーブルテレビ事業では、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」等を理由として上向き傾向であり、平成10年度にかけて引き続き上昇への期待感が見られる。



注1：業界景気の見通しとは、「上昇と判断した事業者の割合」－「下降と判断した事業者の割合」である。

注2：H9年度上期以前については、前回までの調査の数値。

(2) 経常損益

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の自社の経常損益の改善指標は、平成8年度、9年度にマイナスとなっており、平成10年度には、やや改善する見込みとなっている。

特別第二種電気通信事業は、大きく改善する見込みとなっている。

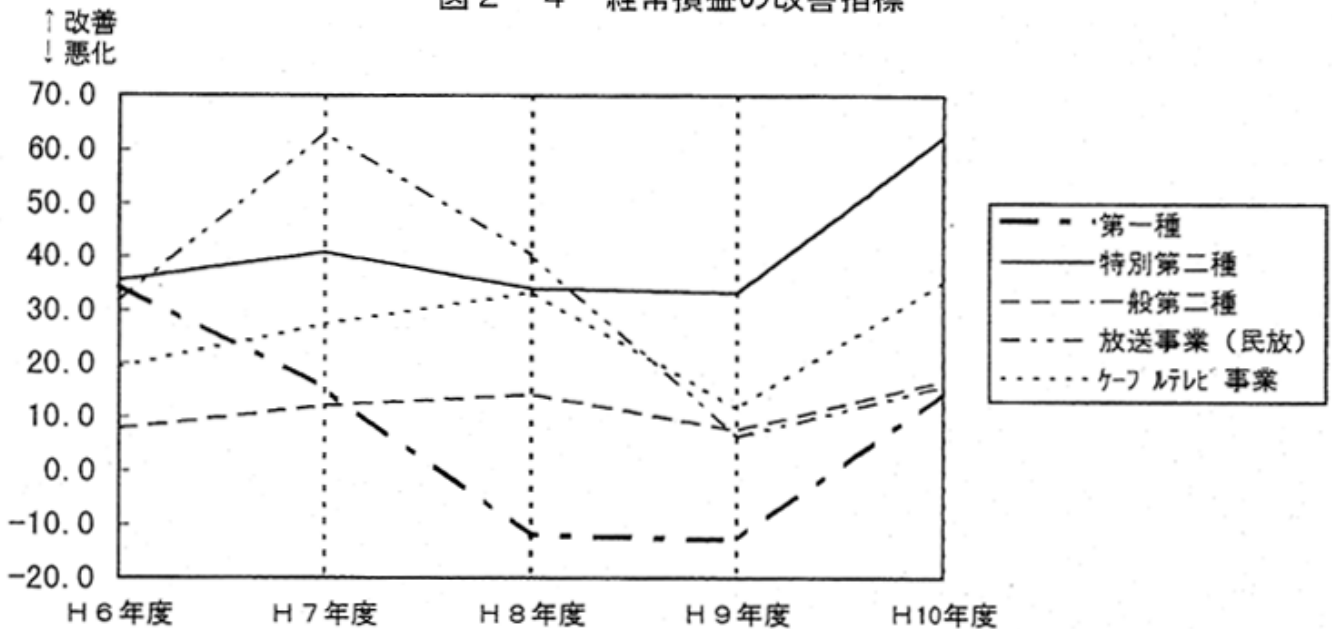
一般第二種電気通信事業は、平成9年度に落ち込みが見込まれるが、平成10年度にかけて改善が進むと見込まれている。

[放送事業]

放送事業（民放）の自社の経常損益の改善指標は、平成9年度はかなり慎重な見通しとなっており、平成10年度には、やや改善する見込みとなっている。

ケーブルテレビ事業は、平成9年度に落ち込みが見込まれるが、平成10年度にかけて改善が進むと見込まれている。

図2-4 経常損益の改善指標



3 事業者が挙げた経営上の問題点

[電気通信事業]

第一種電気通信事業では、「設備投資の負担過大」(69.2%)と「過当競争によるサービス提供料金の低下」(68.5%)を問題点として挙げる事業者が多く、ネットワークの整備、サービスエリアの拡大、顧客獲得のための活発な料金値下げ競争等を反映したものと考えられる。次いで「顧客獲得が困難」(38.5%)、「回線使用料の負担過大」(36.2%)の順となっている。

特別第二種電気通信事業では、「過当競争によるサービス提供料金の低下」、「回線使用料の負担過大」(共に58.7%)を問題点として挙げる事業者が前回調査に引き続き特に多くなっている。

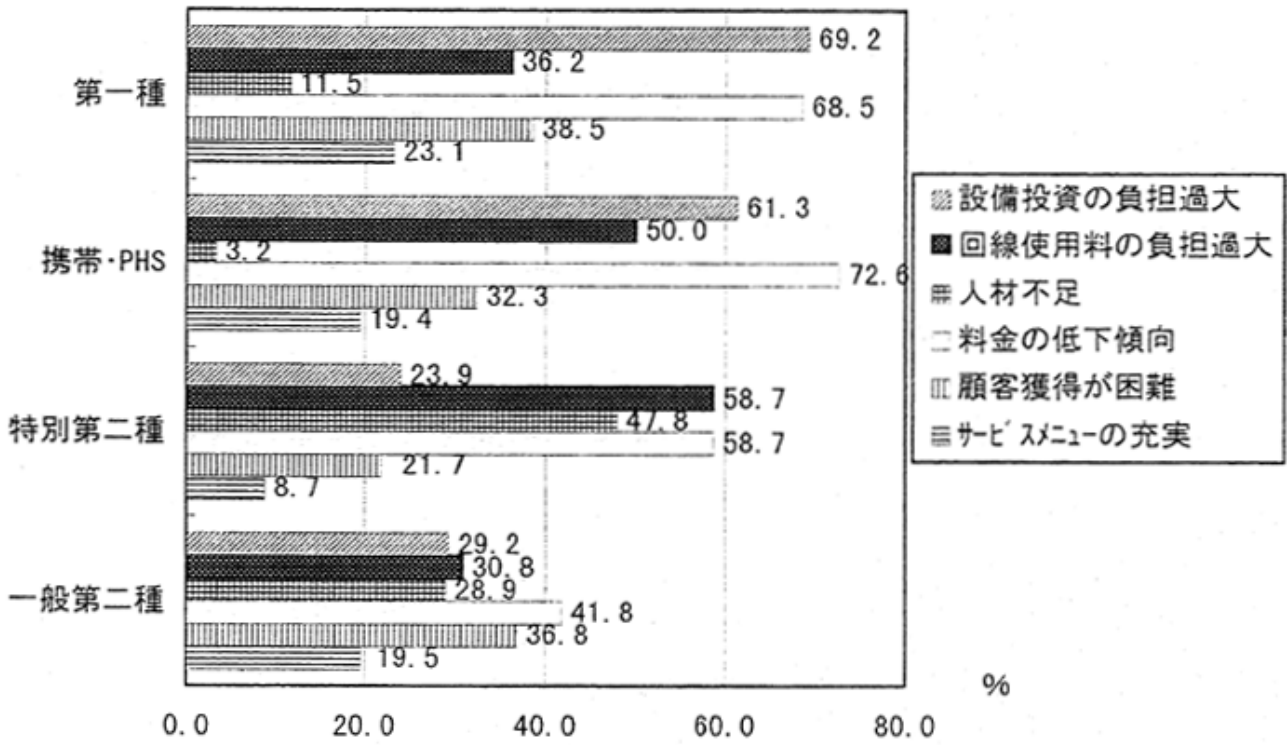
一般第二種電気通信事業では、「過当競争によるサービス提供料金の低下」(41.8%)を問題点として挙げる事業者が前回調査に引き続いて最も多く、次いで「顧客獲得が困難」(36.8%)、「回線使用料の負担過大」(30.8%)となっている。その他にも、問題点として挙げられた項目は多岐に渡り、各事業者が様々な問題点を抱えている様子が見えてくる。

[放送事業]

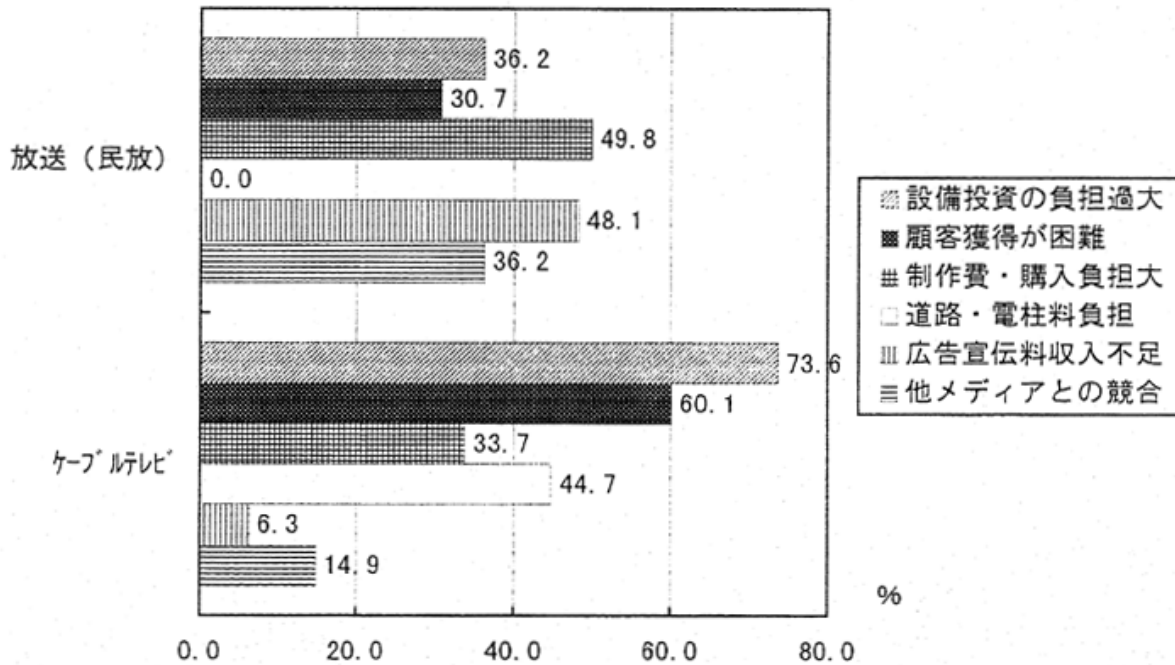
放送事業(民放)では、「番組ソフトの制作費・購入費負担が大きい」(49.8%)、「広告宣伝料収入が思うように入らない」(48.1%)、「他メディアとの競合」(36.2%)の順となっている。

ケーブルテレビ事業では、「設備投資の負担過大」(73.6%)が前回調査よりポイント数を増やして最も回答が多くなっている。次いで、「顧客獲得が困難」(60.1%)、「道路占有料・電柱共架料負担が大きい」(44.7%)の順となっている。

図 2-5 経営上の問題点
電気通信事業



放送事業



調查結果

調査結果

1 設備投資動向（工事ベース）

（1）電気通信事業

ア 設備投資額

電気通信事業の平成8年度実績額は512社で4兆3,684億円であり、対前年度比24.6%増となっている。

平成8年度の全産業の設備投資実績（経済企画庁「法人企業動向調査」（平成9年9月調査）による、以下同じ）は、対前年度比7.8%増、非製造業で同6.4%増に比べ、大きな伸びとなっている。

平成9年度修正計画額は511社で4兆4,996億円であり、対前年度比3.0%増と見込まれている。また、前回調査（平成9年3月調査、以下同じ）での当初計画額4兆4,158億円より1.9%増の上方修正となっている。

（ア）第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成8年度実績額は138社で4兆1,219億円であり、対前年度比24.6%となっている。平成9年度修正計画額は137社で4兆2,836億円であり、対前年度比3.9%増と見込まれている。平成9年度は前年度に比べ、NTTの設備投資が減少することや携帯電話・PHS事業者の設備投資が一段落したことにより低い伸び率となった。また、前回調査での当初計画額4兆2,076億円より1.8%の上方修正となっている。

NCC（「新第一種電気通信事業」、以下同じ）の平成8年度実績額は2兆628億円であり、対前年度比60.9%増と携帯電話等の加入者急増に対応した設備投資を中心に高い伸び率となっている。平成9年度修正計画額は2兆2,673億円であり、携帯電話・PHS事業者の設備投資が一段落したことにより対前年度比9.9%増と平成8年度実績に比べ低い伸び率となるものの順調に伸びていく見込みである。また、第一種電気通信事業全体に占める比率が平成8年度実績で50.0%とNTT・KDDの設備投資額合計に並び、平成9年度においては52.9%とNTT・KDDの設備投資額合計を上回る見込みである。

NCCの設備投資額を業務形態別に見ると、平成8年度は前年度に比べ、「衛星系」、「地域系」が倍増、「携帯電話等（除ドコモ）」、「NTT移動通信網(株)他8社」、「長距離・国際系」がそれらに続くかたちで大きく増加した。平成9年度は、「長距離・国際系」が引き続き47.3%と大きく増加する見込みであり、「PHS」、「NTT移動通信網(株)他8社」が二桁台の伸びとなる見込みである。

（イ）第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成8年度実績額は、57社で2,224億円であり、対前年度比26.6%増と大口受注のあった事業者の影響により大幅な増加となっている。平成9年度修正計画額は平成8年度の反動により57社で1,892億円、対前年度比14.9%減となる見込みである。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成8年度実績額は、317社で241億円、対前年度比7.6%増となっている。平成9年度修正計画額は、317社で269億円、対前年度比11.8%増と前年度を上回る増加となる見込みである。

今後、特別第二種電気通信事業も含め、公 - 専 - 公接続サービスやインターネット、イントラネット関連事業を中心に設備投資は順調に推移していくものと推測される。

表3 - 1A 設備投資額総括表(2か年共通回答)

＜電気通信事業＞							(社、百万円、%)					
区分	回答事業者数	H 8年度		H 9年度		前年度 H9/H8	回答事業者数	H 9年度		H 10年度		前年度 H10/H9
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	138	4,121,863	94.4	4,283,396	95.2	3.9	122	2,216,268	98.3	1,742,369	97.9	-21.4
NTT・KDD	2	2,059,029	47.1	2,016,100	44.8	-2.1	0	0	0.0	0	0.0	-
NCC	136	2,062,834	47.2	2,267,296	50.4	9.9	122	2,216,268	98.3	1,742,369	97.9	-21.4
第二種電気通信事業	374	246,489	5.6	216,182	4.8	-12.3	311	38,618	1.7	36,655	2.1	-5.1
特別第二種	57	222,402	5.1	189,249	4.2	-14.9	39	22,152	1.0	23,145	1.3	4.5
一般第二種	317	24,087	0.6	26,933	0.6	11.8	272	16,466	0.7	13,510	0.8	-18.0
合計	512	4,368,352	100.0	4,499,578	100.0	3.0	433	2,254,886	100.0	1,779,024	100.0	-21.1
NTT・KDDを除く	510	2,309,323	52.9	2,483,478	55.2	7.5	433	2,254,886	100.0	1,779,024	100.0	-21.1

表3 - 1B NCCの設備投資額 (2か年共通回答)

区 分	回答事業者数	H 8年度		H 9年度		前年度 比	回答事業者数	H 9年度		H 10年度		前年度 比
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	5	158,752	7.7	233,876	10.3	47.3	4	203,676	9.2	240,163	13.8	17.9
衛星系	4	42,553	2.1	32,010	1.4	-24.8	3	31,980	1.4	5,164	0.3	-83.9
地域系	34	273,041	13.2	286,118	12.6	4.8	26	285,537	12.9	183,771	10.5	-35.6
携帯電話等	25	595,900	28.9	627,246	27.7	5.3	24	627,151	28.3	528,059	30.3	-15.8
無線呼出	31	48,150	2.3	21,973	1.0	-54.4	29	13,551	0.6	19,832	1.1	46.4
PHS	28	224,537	10.9	261,573	11.5	16.5	28	261,573	11.8	181,251	10.4	-30.7
NTT移動通信網他8社	9	719,901	34.9	804,500	35.5	11.8	8	792,800	35.8	584,129	33.5	-26.3
合計	136	2,062,834	100.0	2,267,296	100.0	9.9	122	2,216,268	100.0	1,742,369	100.0	-21.4

イ 投資目的別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が各年度を通じて80%台と大部分を占めている。特に、「サービスエリアの拡大」、「新サービスの開始」が増加しており、事業の拡大とサービスメニューの多様化が活発になっているものと推測される。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、平成8年度以降、「需要増加に対処」が約3分の2以上を占めている。また、「サービスエリアの拡大」や公 - 専 - 公接続サービス、インターネット・イントラネット関連事業等への取り組みによる「新サービスの開始」が増加傾向にあり、積極的な事業展開の様子がうかがえる。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が一番高いものの特別第二種電気通信事業に比べると低くなっており、「更新(老朽代替)」、「維持・補修」が比較的高い割合となっている。新規事業者が毎年急増していることから、実績額での「当該事業の開始」の割合が高くなっている。

表3 - 2A 投資目的別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H 3年度 実績	H 4年度 実績	H 5年度 実績	H 6年度 実績	H 7年度 実績	H 8年度 実績 118社	H 9年度 修正計画 127社	H 10年度 計画 117社
需要増加に対処等	88.7	87.5	84.1	78.0	86.5	87.9	82.4	86.1
うちサービスエリアの拡大	24.5	22.9	28.2	28.0	30.9	40.1	43.0	42.7
うち新サービスの開始	-	2.3	6.4	8.8	10.3	17.2	17.4	19.8
うち当該事業の開始	9.7	16.4	12.8	14.1	19.2	11.3	5.2	2.7
ISDN化に対処	0.0	0.3	-	-	-	-	-	-
OSI化に対処	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
維持・補修	1.2	1.7	3.4	2.4	0.9	0.8	1.8	3.5
更新(老朽代替)	1.7	3.0	1.5	4.0	2.6	2.6	4.1	1.0
研究開発	0.6	1.1	0.3	0.6	0.3	0.3	0.4	0.7
合理化・省力化	1.5	2.4	4.5	2.6	2.3	0.6	3.5	1.7
安全・信頼性の向上	1.4	1.2	1.0	2.4	2.9	1.3	3.7	2.5
その他	4.9	2.8	5.2	10.0	4.5	6.5	4.1	4.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	56.0	63.0	63.5	69.3

注: H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 2B 投資目的別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H 3年度 実績	H 4年度 実績	H 5年度 実績	H 6年度 実績	H 7年度 実績	H 8年度 実績 42社	H 9年度 修正計画 40社	H 10年度 計画 34社
需要増加に対処等	69.2	67.3	70.4	64.1	58.5	66.2	64.9	70.2
うちサービスエリアの拡大	26.1	17.6	26.0	17.2	19.6	18.2	24.2	27.0
うち新サービスの開始	-	5.5	20.0	18.1	9.6	18.8	15.3	26.3
うち当該事業の開始	1.7	12.3	0.8	0.7	9.7	11.4	8.4	1.9
ISDN化に対処	5.3	4.2	-	-	-	-	-	-
OSI化に対処	0.6	0.6	-	-	-	-	-	-
維持・補修	3.4	5.2	5.0	6.7	6.8	3.9	4.1	5.5
更新(老朽代替)	2.8	5.3	3.1	5.1	11.1	9.7	8.3	5.0
研究開発	3.7	1.1	1.3	3.3	2.0	2.2	2.5	2.8
合理化・省力化	5.6	3.4	9.3	6.9	4.8	7.7	10.5	6.7
安全・信頼性の向上	5.8	8.7	8.3	12.3	10.5	5.3	4.6	7.9
その他	3.6	4.2	2.6	1.6	6.3	5.0	5.1	1.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	10.0	51.8	51.3	51.3

注: H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 2C 投資目的別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H 3年度 実績	H 4年度 実績	H 5年度 実績	H 6年度 実績	H 7年度 実績	H 8年度 実績 227社	H 9年度 修正計画 222社	H 10年度 計画 181社
需要増加に対処等	51.6	54.1	50.9	50.0	60.7	63.2	52.9	47.7
うちサービスエリアの拡大	12.4	15.2	12.6	11.9	10.6	13.2	14.9	16.2
うち新サービスの開始	-	12.5	11.5	13.8	16.3	15.4	18.9	18.2
うち当該事業の開始	10.4	9.1	10.6	13.4	23.4	25.9	10.2	5.8
ISDN化に対処	2.6	4.3	-	-	-	-	-	-
OSI化に対処	0.8	0.2	-	-	-	-	-	-
維持・補修	12.3	12.8	13.4	16.3	8.7	7.5	11.1	13.3
更新(老朽代替)	7.9	5.6	11.9	8.1	10.1	10.5	10.9	12.3
研究開発	9.5	5.1	6.4	8.0	6.3	4.7	5.0	7.1
合理化・省力化	6.1	6.9	9.6	7.4	7.1	7.8	8.5	8.7
安全・信頼性の向上	5.1	4.8	3.6	2.6	2.7	3.7	7.9	8.4
その他	4.2	6.2	4.2	7.6	4.4	2.6	3.7	2.5
合計	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	60.7	65.3	70.2	72.8

注：H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

ウ 投資項目別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資項目別構成比は、平成8年度実績以降、「伝送設備（回線終端装置、加入者収容装置、移動通信の基地局設備等）」、「交換設備」、「伝送路設備（伝送路を構成する通信線路、管路等）」の順となっており、この基本的な設備である3項目で全体の75%以上を占めている。また、「伝送設備」では、移動体通信の設備投資の伸びを反映し、「基地局設備」の比率が大部分を占めている。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業は、これまで「コンピュータ」の割合が最も高かったが、今回調査では、「端末設備」が最も高い割合となっている。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」が40%台で最も高く、次いで「端末設備」の順となっており、この2項目で60%以上を占めている。

表3 - 3A 投資項目別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績	H8年度 実績 119社	H9年度 修正計画 127社	H10年度 計画 117社
伝送路設備	32.4	31.9	29.5	20.3	16.8	11.6	13.6	12.5
うち中継系伝送路設備	7.0	3.2	4.3	3.7	4.0	2.4	4.0	3.8
うち端末系伝送路設備	24.5	26.3	24.0	15.3	11.9	7.6	7.4	6.1
通信衛星設備	1.6	1.4	1.2	1.7	1.7	2.1	1.6	0.8
伝送設備	16.3	20.3	26.5	32.0	45.1	46.0	43.9	44.6
うち基地局設備	-	8.4	14.2	24.3	37.1	35.8	34.9	35.1
交換設備	6.2	10.8	5.3	9.9	14.9	19.0	17.5	19.7
コンピュータ	1.9	4.9	4.5	4.7	3.4	3.9	6.3	6.0
端末設備	15.7	10.6	12.2	10.9	4.1	2.6	2.5	3.9
電源設備	3.1	2.2	3.4	3.1	3.2	3.2	2.7	2.0
建物、構築物	15.2	11.1	6.3	7.0	5.3	4.2	4.9	3.6
土地の取得(注2)	-	-	1.9	1.0	0.6	1.4	0.7	0.3
その他	7.6	6.8	9.2	9.4	4.9	6.0	6.3	6.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備(再掲)	-	-	-	-	21.1	22.5	24.2	22.7
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	-	-	-	16.5	18.8	20.6	20.9

注1: H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

注2: H5～H10年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3 - 3B 投資項目別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績	H8年度 実績 42社	H9年度 修正計画 40社	H10年度 計画 34社
交換機	15.0	13.9	11.2	14.2	10.6	13.5	13.2	15.1
多重化装置	8.4	9.7	7.8	11.5	12.3	6.4	6.1	9.0
集線装置	6.7	6.8	6.8	10.1	9.5	11.9	13.1	13.7
コンピュータ	22.2	19.9	19.3	20.0	18.0	18.7	14.1	15.3
端末設備	15.7	8.6	11.6	14.0	12.5	19.3	19.3	19.4
電源設備	6.5	5.6	9.6	7.5	9.9	5.5	8.3	5.3
建物、構築物	8.8	12.2	6.7	6.2	10.7	7.5	9.7	8.2
土地の取得(注2)	-	-	1.8	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
その他	16.7	23.3	25.2	16.5	16.5	17.1	16.1	13.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1: H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値

注2: H5～H10年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3 - 3C 投資項目別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績	H8年度 実績 42社	H9年度 修正計画 40社	H10年度 計画 34社
交換機	5.3	8.6	9.1	5.7	6.4	4.6	5.7	4.7
多重化装置	9.1	8.6	8.7	6.1	7.1	5.3	4.8	4.8
集線装置	3.1	3.0	2.9	2.3	3.8	7.0	7.2	9.0
コンピュータ	32.9	31.2	36.6	42.5	39.9	48.8	44.2	42.6
端末設備	24.3	21.2	22.5	23.4	20.1	16.5	17.1	20.8
電源設備	4.8	5.4	3.9	4.1	2.6	3.9	4.7	3.6
建物、構築物	8.4	7.5	4.2	2.7	4.4	4.9	4.7	2.3
土地の取得(注2)	-	-	0.6	0.1	1.0	0.6	0.4	0.5
その他	12.1	14.5	11.5	13.1	14.7	8.4	11.2	11.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1: H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値

注2: H5～H10年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

(2) 放送事業

ア 設備投資額

放送事業の平成8年度実績額は、496社で4,878億円であり、対前年度比124.9%増(NHKを含めると5,508億円、78.3%増)となっている。平成9年度修正計画額は、496社で2,279億円、対前年度比53.3%減(NHKを含めると2,926億円、46.9%減)となる見込みである。しかし、前回調査での当初計画額2,171億円より5.0%増(NHKを含めると2,793億円より4.8%増)の上方修正となっている。

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成8年度実績額は、289社で4,153億円であり、対前年度比140.0%増(NHKを含めると4,783億円、104.3%増)となっている。平成9年度修正計画額は、289社で1,243億円、対前年度比70.1%減(NHKを含めると1,890億円、60.5%減)となる見込みである。平成8年度に本社社屋の移転、移転用地取得を行った事業者による多額の設備投資が大きく影響している。

しかし、放送事業(民放)のうち、衛星系事業者についてみると、多チャンネルCSデジタル放送の開始に伴う新規事業者の参入により、平成8年度実績では対前年度比217.9%増と大幅な増加となっている。平成9年度修正計画では対前年度比1.8%増と同水準の設備投資額で推移する見込みとなっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成8年度実績額は、207社で725億円であり、対前年度比58.2%増となっている。平成9年度修正計画額は、207社で1,036億円であり、対前年度比42.9%増と初めて1,000億円を超える見込みである。サービスエリア拡大や新規参入による初期投資が活発なためと推測される。

表2-2B 設備投資額総括表(2か年共通回答)

<放送事業>					(社、百万円、%)			
区分	回答事業者数	H 8年度実績額	H 9年度修正計画額	前年度比H9/H8	回答事業者数	H 9年度修正計画額	H 10年度計画額	前年度比H10/H9
放送事業(民放)	289	415,315	227,911	-70.1	249	97,764	91,890	-6.0
地上系	257	410,499	119,420	-70.9	222	93,604	87,744	-6.3
衛星系	32	4,816	4,905	1.8	27	4,160	4,146	-0.3
ケーブルテレビ事業	207	72,510	103,586	42.9	200	99,965	97,868	-2.1
合計	496	487,825	331,497	-53.3	449	197,729	189,758	-4.0
日本放送協会	1	62,984	64,669	2.7	1	64,669	60,700	-6.1
総合計	497	550,809	396,166	-46.9	450	262,398	250,458	-4.6

イ 投資目的別構成比

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資目的別構成比は、「更新(老朽代替)」、「番組制作力の向上」、「需要増加に対処」の順となっている。しかし、平成8年度実績ではコミュニティ放送の開局が多かったことから「当該事業の開始」の割合が多く、「需要増加に対処」の割合を押し上げている。全体的傾向としては、放送事業においては成熟した既存事業が中心であることや事業開始時点でサービス予定地域の大部分がカバーされていることであるからと推測される。また、「デジタル化関連」の割合が増加傾向にあることから、放送技術や機器の高度化に伴い、スタジオ・編集設備等を中心に更新時に合わせて質的向上が推進されているものと推測される。

BS・CS放送事業では、平成8年度実績では「需要増加に対処」、中でも「当該事業の開始」が多く、新規事業者の参入が進んでいることがうかがえる。平成9年度、10年度は「番組制作力の向上」が増加し、競争が激しくなっていく状況がうかがえる。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業は、放送事業(民放)と異なり事業開始後も施設の拡充等「サービスエリアの拡大」を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合が最も高く、各年度とも70%以上を占めている。

表3-5A 投資目的別構成比

<放送事業(民放)>

(%)

投資目的	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績	H8年度 実績 250社	H9年度 修正計画 231社	H10年度 計画 184社
需要増加に対処等	19.8	21.7	19.8	17.7	21.3	26.0	17.2	12.4
うちサービスエリアの拡大	11.1	11.7	9.9	8.9	9.2	6.6	7.4	7.2
うち新サービスの開始	-	0.7	1.9	1.6	4.4	3.4	5.3	2.7
うち当該事業の開始	6.2	7.5	6.4	5.9	7.1	14.8	3.8	1.1
番組制作力の向上	24.7	22.8	22.8	25.6	19.9	21.4	23.1	25.6
維持・補修	10.5	10.4	11.4	10.0	11.2	9.1	11.4	12.6
更新(老朽代替)	30.8	30.7	32.3	32.4	29.8	26.9	33.4	37.4
研究開発	0.2	0.3	0.2	0.8	0.2	0.6	1.0	1.4
合理化・省力化	3.5	5.9	4.5	4.7	5.7	4.2	5.8	3.3
その他	10.5	8.2	9.0	8.8	11.9	11.8	8.1	7.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	22.1	19.1	25.4	27.9

注: H3年度~H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 5B 投資目的別構成比

<放送事業(民放).....BS・CS及びコミュニティ放送を除く>

(%)

投資目的	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績	H8年度 実績 184社	H9年度 修正計画 185社	H10年度 計画 151社
需要増加に対処等	-	-	-	-	14.6	12.2	12.5	8.4
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	-	8.2	6.4	8.0	6.1
うち新サービスの開始	-	-	-	-	3.6	1.9	2.0	0.6
うち当該事業の開始	-	-	-	-	2.6	3.5	2.1	0.9
番組製作力の向上	-	-	-	-	21.5	22.0	21.6	22.6
維持・補修	-	-	-	-	12.2	11.7	11.4	13.4
更新(老朽代替)	-	-	-	-	34.7	35.9	41.4	43.7
研究開発	-	-	-	-	0.3	0.8	1.1	1.6
合理化・省力化	-	-	-	-	5.1	4.7	5.1	3.4
その他	-	-	-	-	11.6	12.7	6.9	6.9
合計	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	22.1	15.8	23.2	26.2

注:H3年度~H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 5C 投資目的別構成比

<放送事業(民放).....うちBS・CS放送>

(%)

投資目的	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績	H8年度 実績 18社	H9年度 修正計画 18社	H10年度 計画 13社
需要増加に対処等	-	-	-	-	34.1	59.9	32.2	29.4
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	-	2.9	0.0	0.0	0.0
うち新サービスの開始	-	-	-	-	14.3	19.2	16.7	17.7
うち当該事業の開始	-	-	-	-	9.9	38.9	10.0	0.0
番組製作力の向上	-	-	-	-	17.1	21.2	29.2	40.0
維持・補修	-	-	-	-	14.1	4.6	4.4	5.3
更新(老朽代替)	-	-	-	-	2.1	0.0	1.4	7.3
研究開発	-	-	-	-	0.4	0.1	0.1	0.0
合理化・省力化	-	-	-	-	14.3	4.7	12.1	6.2
その他	-	-	-	-	17.9	9.5	20.6	11.8
合計	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	43.0	63.6	52.1	61.2

注:H3年度~H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 5D 投資目的別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資目的	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績	H8年度 実績 190社	H9年度 修正計画 197社	H10年度 計画 190社
需要増加に対処等	74.2	83.5	80.1	75.5	74.8	78.5	81.4	79.2
うちサービスエリアの拡大	38.8	49.8	52.5	51.3	54.9	55.6	58.0	59.2
うち新サービスの拡大	-	4.3	5.2	8.3	4.7	3.5	5.6	5.9
うち当該事業の開始	20.1	18.0	14.7	5.3	6.3	9.9	8.9	5.9
番組製作力の向上	5.8	5.1	4.0	5.2	3.4	2.9	2.2	2.0
維持・補修	7.2	4.2	8.5	8.8	8.1	8.3	8.3	9.6
更新(老朽代替)	5.3	2.6	4.3	5.0	9.1	5.8	5.7	6.4
研究開発	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
合理化・省力化	0.7	1.2	1.0	1.0	1.2	1.4	0.1	0.3
その他	6.6	3.1	2.0	4.4	3.3	3.0	2.2	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	0.0	4.6	4.8	6.9

注:H3年度~H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

ウ 投資項目別構成比

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資項目別構成比では、スタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が50%以上を占め、平成10年度計画では61.2%となっている。次いで「中継局設備」が高くなっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、サービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が80%前後の高い割合となっている。

表3 - 6A 投資目的別構成比

< 放送事業(民放) >

(%)

投資目的	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績	H8年度 実績 248社	H9年度 修正計画 231社	H10年度 計画 183社
親局設備	56.1	54.2	57.2	58.3	55.7	58.4	57.9	61.3
うちスタジオ設備	41.7	36.5	38.7	40.1	36.6	40.8	41.6	43.1
うち送信設備	12.1	16.0	16.7	15.5	17.4	16.0	14.1	13.6
中継局設備	15.1	17.9	19.8	17.6	16.1	10.7	12.4	15.1
建物、構築物	13.1	15.7	12.8	11.5	11.9	14.0	10.6	6.9
土地の取得	5.7	3.2	1.1	1.6	1.5	2.9	2.2	0.6
その他	10.0	9.0	9.1	11.0	14.8	14.0	16.9	16.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	-	-	8.9	10.7	9.3	12.4

注:H3年度~H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 6B 投資目的別構成比

< 放送事業(民放).....BS・CS及びコミュニティ放送を除く >

(%)

投資目的	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績	H8年度 実績 183社	H9年度 修正計画 186社	H10年度 計画 151社
親局設備	-	-	-	-	54.3	54.0	58.5	62.2
うちスタジオ設備	-	-	-	-	37.2	38.7	43.1	43.3
うち送信設備	-	-	-	-	15.1	13.7	13.4	13.8
中継局設備	-	-	-	-	18.1	14.0	13.8	15.5
建物、構築物	-	-	-	-	12.0	14.3	9.5	7.9
土地の取得	-	-	-	-	1.8	3.9	2.8	0.7
その他	-	-	-	-	13.8	13.8	15.4	13.7
合計	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	-	-	9.3	11.5	8.0	11.9

注:H3年度~H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 6C 投資目的別構成比

<放送事業(民放).....うちBS・CS放送>

(%)

投資目的	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績	H8年度 実績 18社	H9年度 修正計画 18社	H10年度 計画 12社
親局設備	-	-	-	-	49.3	63.6	57.3	53.9
うちスタジオ設備	-	-	-	-	30.5	23.8	29.0	38.8
うち送信設備	-	-	-	-	16.8	34.0	21.3	11.3
中継局設備	-	-	-	-	7.7	0.0	0.0	0.0
建物、構築物	-	-	-	-	3.2	9.5	14.9	4.7
土地の取得	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	-	-	-	-	39.8	26.9	27.8	41.4
合計	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0

注：H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 6D 投資目的別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資目的	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績	H8年度 実績 188社	H9年度 修正計画 198社	H10年度 計画 191社
親局設備	25.8	17.4	12.5	13.9	11.9	10.4	10.2	11.0
うちスタジオ設備	11.1	4.8	3.5	4.8	3.3	2.8	3.3	2.7
伝送路設備	62.2	70.9	77.4	79.0	77.9	79.8	82.1	84.7
うちケーブル等地中化	1.9	2.1	1.5	3.9	2.9	2.6	3.9	3.7
建物、構築物	4.6	5.9	4.2	2.0	4.0	3.8	2.3	0.8
土地の取得	0.9	1.5	0.9	0.6	0.6	0.6	1.0	0.1
その他	6.5	4.3	5.0	4.5	5.6	5.4	4.4	3.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備(再掲)	-	-	-	-	16.0	18.8	17.4	17.5
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	-	-	-	13.7	15.8	12.6	12.2

注：H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

(3) 地方別設備投資額(第一種電気通信事業のみ)

第一種電気通信事業の地方別設備投資額は、構成比(「区分不明」を除く)で見ると、各年度の構成比に大きな変化はなく、「関東地方」、「東京地方」、「中国地方」及び「沖縄地方」で設備投資額が3カ年を通じて増加傾向にある。平成9年度修正計画で、首都圏と「近畿地方」で全体の50%以上を占めている。

表3-7A 地方別 設備投資額(第一種電気通信事業)

<投資総額> (百万円、%)

地方別	H8年度		H9年度		H10年度		平均 構成比
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	計画額	構成比	
北海道地方	183,095	5.0	96,514	4.7	65,196	4.2	4.7
東北地方	238,723	6.5	126,996	6.1	81,877	5.3	6.1
関東地方(除東京)	1,120,550	30.6	633,670	30.6	494,146	31.7	30.8
東京地方	146,988	4.0	186,025	9.0	140,273	9.0	6.5
信越地方	107,423	2.9	51,000	2.5	29,822	1.9	2.6
北陸地方	90,742	2.5	52,484	2.5	31,077	2.0	2.4
東海地方	414,363	11.3	236,281	11.4	142,241	9.1	10.9
近畿地方	630,785	17.2	314,238	15.2	269,469	17.3	16.7
中国地方	214,130	5.8	114,964	5.6	101,489	6.5	5.9
四国地方	134,991	3.7	75,700	3.7	42,163	2.7	3.5
九州地方	364,551	9.9	169,437	8.2	151,337	9.7	9.4
沖縄地方	15,608	0.4	11,342	0.5	9,626	0.6	0.5
本邦外	2,599	0.1	0	-	0	-	0.0
区分不明	457,315	11.1	2,214,745	51.7	183,653	10.5	39.2
合計	4,121,863	100.0	4,283,396	100.0	1,742,369	100.0	100.0

(N=138社)

注:構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

表3-7B 地方別 設備投資額(NCC)

<投資総額> (百万円、%)

地方別	H8年度		H9年度		H10年度		平均 構成比
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	計画額	構成比	
北海道地方	105,754	5.4	96,514	4.7	65,196	4.2	4.8
東北地方	111,271	5.7	126,996	6.1	81,877	5.3	5.7
関東地方(除東京)	519,392	26.5	633,670	30.6	494,146	31.7	29.5
東京地方	146,988	7.5	186,025	9.0	140,273	9.0	8.5
信越地方	54,392	2.8	51,000	2.5	29,822	1.9	2.4
北陸地方	54,138	2.8	52,484	2.5	31,077	2.0	2.5
東海地方	230,764	11.8	236,281	11.4	142,241	9.1	10.9
近畿地方	338,688	17.3	314,238	15.2	269,469	17.3	16.5
中国地方	111,783	5.7	114,964	5.6	101,489	6.5	5.9
四国地方	78,452	4.0	75,700	3.7	42,163	2.7	3.5
九州地方	186,994	9.6	169,437	8.2	151,337	9.7	9.1
沖縄地方	15,608	0.8	11,342	0.5	9,626	0.6	0.7
本邦外	2,599	0.1	0	-	0	-	0.0
区分不明	106,011	5.1	198,645	8.8	183,653	10.5	8.0
合計	2,062,834	100.0	2,267,296	100.0	1,742,369	100.0	100.0

(N=136社)

注:構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

（1）電気通信事業（第一種電気通信事業のみ）

NTT・KDDは、平成8年度及び9年度のみのお返答となっている。

第一種電気通信事業全体では、平成8年度にかけて設備投資額が大幅に増加したことから、「借入金」の割合が38.3%と前回調査での平成8年度実績見込み31.0%より7.3ポイント増加している。「内部資金」は、これまでの調査結果と同様に70%以上の高い割合となっている。

NCCでは、「借入金」の割合が減少傾向にある。替わって「減価償却」の増加に伴い、「内部資金」が増加傾向にある。

表2-3A 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

項目		H8・H9年度共通回答(118社)				H9・H10年度共通回答(109社)					
		H8年度		H9年度		前年度 比 H9/H8	H9年度		H10年度		前年度 比 H10/H9
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	3,999,848	98.0	4,253,372	94.3	6.3	2,013,367	93.8	1,491,479	82.4	-25.9
	投融資	126,253	3.1	215,155	4.8	70.4	58,068	2.7	56,083	3.1	-3.4
	短期資金への振替	-45,272	-1.1	39,875	0.9	-188.1	74,964	3.5	263,477	14.5	251.5
合計		4,080,829	100.0	4,508,402	100.0	10.5	2,146,399	100.0	1,811,039	100.0	-15.6
調達	株式	54,246	1.3	94,529	2.1	74.3	94,829	4.4	59,237	3.3	-37.5
	社債	-412,444	-10.1	2,914	0.1	-100.7	40,914	1.9	25,500	1.4	-37.7
	借入金	1,563,297	38.3	1,216,037	27.0	-22.2	1,062,103	49.5	493,849	27.3	-53.5
	政府系金融機関	99,026	2.4	90,054	2.0	-9.1	99,121	4.6	15,401	0.9	-84.5
	民間金融機関	1,305,811	32.0	967,237	21.5	-25.9	797,336	37.1	342,223	18.9	-57.1
	その他	12,200	0.3	-6,248	-0.1	-151.2	652	0.0	-2,931	-0.2	-549.5
	内部資金	2,875,730	70.5	3,194,922	70.9	11.1	948,553	44.2	1,232,453	68.1	29.9
うち減価償却	2,252,600	55.2	2,449,366	54.3	8.7	739,536	34.5	918,162	50.7	24.2	

表2-3B 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

項目		H8・H9年度共通回答(116社)				H9・H10年度共通回答(109社)					
		H8年度		H9年度		前年度 比 H9/H8	H9年度		H10年度		前年度 比 H10/H9
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	1,924,601	90.2	2,237,272	92.4	16.2	2,013,367	93.8	1,491,479	82.4	-25.9
	投融資	101,009	4.7	69,165	2.9	-31.5	58,068	2.7	56,083	3.1	-3.4
	短期資金への振替	108,967	5.1	114,590	4.7	5.2	74,964	3.5	263,477	14.5	251.5
合計		2,134,577	100.0	2,421,027	100.0	13.4	2,146,399	100.0	1,811,039	100.0	-15.6
調達	株式	54,246	2.5	94,529	3.9	74.3	94,829	4.4	59,237	3.3	-37.5
	社債	76,525	3.6	40,914	1.7	-46.5	40,914	1.9	25,500	1.4	-37.7
	借入金	1,238,607	58.0	1,217,933	50.3	-1.7	1,062,103	49.5	493,849	27.3	-53.5
	政府系金融機関	93,790	4.4	91,950	3.8	-2.0	99,121	4.6	15,401	0.9	-84.5
	民間金融機関	986,357	46.2	967,237	40.0	-1.9	797,336	37.1	342,223	18.9	-57.1
	その他	12,200	0.6	-6,248	-0.3	-151.2	652	0.0	-2,931	-0.2	-549.5
	内部資金	765,199	35.8	1,067,651	44.1	39.5	948,553	44.2	1,232,453	68.1	29.9
うち減価償却	597,576	28.0	825,934	34.1	38.2	739,536	34.5	918,162	50.7	24.2	

(2) 放送事業

ア 放送事業(民放)

放送事業(民放)では、「内部資金」と「株式」を合わせた自己資本による調達が大部分を占めている。「借入金」の割合は他業種に比べ低く、特に平成9年度では返済が多くなっている。

イ ケーブルテレビ事業

他業種と比べると、新規参入事業者が多いため「株式」による資金調達が多くなっている。「借入金」は、前回調査の平成9年度当初計画での53.1%に比べると40%台と低くなっているが増加傾向にある。

表2-3C 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<放送事業(民放)> (百万円、%)

項目	H8・H9年度共通回答(239社)					H9・H10年度共通回答(215社)					
	H8年度		H9年度		前年度比 H9/H8	H9年度		H10年度		前年度比 H10/H9	
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比		
運用	取得設備投資所要資金	241,147	94.8	114,438	70.8	-52.5	78,548	66.2	77,865	78.4	-0.9
	投融資	21,890	8.6	19,828	12.3	-9.4	16,918	14.3	3,674	3.7	-78.3
	短期資金への振替	-8,542	-3.4	27,409	17.0	-420.9	23,152	19.5	17,758	17.9	-23.3
	合計	254,495	100.0	161,675	100.0	-36.5	118,618	100.0	99,297	100.0	-16.3
調達	株式	20,542	8.1	131,375	81.3	539.5	16,710	14.1	10,665	10.7	-36.2
	社債	-22,083	-8.7	-40	0.0	-99.8	-40	0.0	-275	-0.3	587.5
	借入金	70,766	27.8	-104,109	-64.4	-247.1	3,325	2.8	10,582	10.7	218.3
	政府系金融機関	6,144	2.4	-372	-0.2	-106.1	-422	-0.4	3,979	4.0	-1042.9
	民間金融機関	61,729	24.3	-104,208	-64.5	-268.8	3,280	2.8	5,445	5.5	66.0
	その他	917	0.4	514	0.3	-43.9	510	0.4	718	0.7	40.8
	内部資金	185,270	72.8	134,449	83.2	-27.4	98,623	83.1	78,325	78.9	-20.6
	うち減価償却	71,948	28.3	61,003	37.7	-15.2	47,881	40.4	49,385	49.7	3.1

表2-3D 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業> (百万円、%)

項目	H8・H9年度共通回答(239社)					H9・H10年度共通回答(215社)					
	H8年度		H9年度		前年度比 H9/H8	H9年度		H10年度		前年度比 H10/H9	
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比		
運用	取得設備投資所要資金	68,024	74.1	96,492	89.1	41.8	101,819	87.8	90,414	84.8	-11.2
	投融資	7,458	8.1	4,768	4.4	-36.1	4,698	4.1	5,384	5.0	14.6
	短期資金への振替	16,377	17.8	7,009	6.5	-57.2	9,413	8.1	10,843	10.2	15.2
	合計	91,859	100.0	108,269	100.0	17.9	115,930	100.0	106,641	100.0	-8.0
調達	株式	30,304	33.0	29,171	26.9	-3.7	31,946	27.6	23,661	22.2	-25.9
	社債	475	0.5	1,678	1.5	253.3	1,678	1.4	2,181	2.0	30.0
	借入金	37,987	41.4	51,672	47.7	36.0	54,056	46.6	55,984	52.5	3.6
	政府系金融機関	15,068	16.4	16,256	15.0	7.9	16,926	14.6	15,022	14.1	-11.2
	民間金融機関	20,027	21.8	25,622	23.7	27.9	26,857	23.2	31,473	29.5	17.2
	その他	2,658	2.9	6,261	5.8	135.6	6,461	5.6	5,473	5.1	-15.3
	内部資金	23,093	25.1	25,748	23.8	11.5	28,250	24.4	24,815	23.3	-12.2
	うち減価償却	17,719	19.3	21,027	19.4	18.7	20,748	17.9	22,093	20.7	6.5

3 設備の保有状況（電気通信事業）

第一種電気通信事業の設備の買取比率は、「交換機」、「多重化装置・集線装置」及び「端末装置」では、ほぼ100%となっている。また、「コンピュータ」の買取比率は、全体で27.5%であり、うち大・中型コンピュータについては70%以上と高い割合となっている。

特別第二種電気通信事業では、前回調査（平成8年10月）で買取比率が大幅に下がった「交換機」が、84.2%とそれまでの水準に戻った。また、「端末装置」及び「コンピュータ」のうち小・超小型コンピュータの買取比率が高くなっている。

一般第二種電気通信事業では、「加入者系交換機」を除くと、リース・レンタルの割合が高くなっている。

表3 - 11A 設備の保有状況

＜第一種電気通信事業＞		(台、%)				
区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	2,535	27.5	6,674	72.5	9,209	100.0
うち大型	51	70.8	21	29.2	72	0.8
うち中型	175	72.9	65	27.1	240	2.6
うち小型	378	35.4	690	64.6	1,068	11.6
うち超小型	1,931	24.7	5,898	75.3	7,829	85.0
交換機	2,008	97.2	57	2.8	2,065	100.0
うち中継交換機	1,500	98.0	30	2.0	1,530	74.1
うち加入者交換機	508	95.0	27	5.0	535	25.9
多重化装置・集線装置	18,458	99.7	58	0.3	18,516	100.0
端末装置	67,265	96.5	2,458	3.5	69,723	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

表3 - 11B 設備の保有状況

＜特別第二種電気通信事業＞		(台、%)				
区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	2,613	68.4	1,208	31.6	3,821	100.0
うち大型	50	43.9	64	56.1	114	3.0
うち中型	24	16.3	123	83.7	147	3.8
うち小型	663	66.6	333	33.4	996	26.1
うち超小型	1,876	73.2	688	26.8	2,564	67.1
交換機	5,864	92.4	483	7.6	6,347	100.0
うち中継交換機	132	26.4	368	73.6	500	7.9
うち加入者交換機	5,732	98.0	115	2.0	5,847	92.1
多重化装置・集線装置	4,410	69.9	1,895	30.1	6,305	100.0
端末装置	25,790	81.4	5,874	18.6	31,664	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

表3 - 11C 設備の保有状況

< 一般第二種電気通信事業 >

(台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	9,693	44.9	11,882	55.1	21,575	100.0
うち大型	15	6.5	215	93.5	230	1.1
うち中型	180	26.4	501	73.6	681	3.2
うち小型	3,784	58.0	2,738	42.0	6,522	30.2
うち超小型	5,714	40.4	8,428	59.6	14,142	65.5
交換機	2,405	84.2	450	15.8	2,855	100.0
うち中継交換機	79	29.4	190	70.6	269	9.4
うち加入者交換機	2,326	89.9	260	10.1	2,586	90.6
多重化装置・集線装置	792	33.4	1,579	66.6	2,371	100.0
端末装置	3,181	21.6	11,527	78.4	14,708	100.0

注：構成比は取得形態(買取り、リース・レンタル)の比率

4 設備投資環境等

(1) 当該事業をめぐる景気

ア 第一種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成9年度上期「7.8」、平成9年度下期「-6.2」、平成10年度上期「-0.8」、平成10年度下期「1.5」となっており、厳しい見通しとなっている。

第一種電気通信事業のうち携帯電話事業は、平成10年度上期及び下期ともに「2.9」と平成9年度に比べ厳しい見通しとなっているが、PHS事業は、平成9年度下期に指標が「0.0」となるものの、平成10年度上期及び下期では「32.1」と景気上昇の見通しとなっている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成9年度上期「37.2」、平成9年度下期「26.1」、平成10年度上期「21.7」、平成10年度下期「24.4」となっており、規制緩和に伴う新規サービスの開始などによる期待から好況感が見られる。

(イ) 一般第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成9年度上期「26.7」、平成9年度下期「5.1」、平成10年度上期「7.5」、平成10年度下期「9.8」となっており、平成9年度下期以降、慎重な見通しとなっている。

ウ 放送事業

(ア) 放送事業(民放)

業界景気の判断指標は、平成9年度上期「1.8」、平成9年度下期「-24.2」、平成10年度上期「-2.1」、平成10年度下期「5.6」となっている。平成9年度下期は、厳しい見通しであり、平成10年度下期にかけて指標は上昇するものの慎重な見通しとなっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

業界景気の判断指標は、平成9年度上期「22.4」、平成9年度下期「12.8」、平成10年度上期「19.1」、平成10年度下期「23.5」となっており、事業開始後のサービスエリア拡大による顧客獲得などへの期待から好況感が見られる。

表3 - 15A 業界景気の見通し・業界景気判断指標

区分	H 9年度 上期	H 9年度 下期	H 10年度 上期	H 10年度 下期
第一種電気通信事業	7.8	-6.2	-0.8	1.5
特別第二種電気通信事業	37.2	26.1	21.7	24.4
一般第二種電気通信事業	26.7	5.1	7.5	9.8
放送事業(民放)	1.8	-24.2	-2.1	5.6
ケーブルテレビ事業	22.4	12.8	19.1	23.5

注：業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」 - 「下降と判断した事業者の割合」である。

表3 - 15B 移動体通信事業別・景気判断指標(再掲)

区分	H 9年度 上期	H 9年度 下期	H 10年度 上期	H 10年度 下期
携帯電話等	15.8	20.6	2.9	2.9
PHS	57.1	0.0	32.1	32.1
無線呼出	-61.3	-74.2	-80.6	-71.0

注：業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」 - 「下降と判断した事業者の割合」である。

(2) 当該事業部門の経常損益(黒字・赤字、累積欠損)

ア 第一種電気通信事業

経常損益の改善指標は、無線呼出事業が悪化する傾向にあり、携帯電話・PHS事業が改善する傾向にある中で、第一種電気通信事業全体では、平成8年度実績「-11.9」、9年度修正計画「-12.8」と厳しい状況にあるが、平成10年度計画では「14.6」と改善する傾向となっている。

また、単年度決算での黒字事業者の割合はそれぞれ57.0%、51.6%、53.2%と横這い傾向となっている。累積欠損の有無については、全体で50%以上となっており、事業開始後間もないPHS事業が100.0%と回答事業者の全てが累積欠損を有している。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

経常損益の改善指標は、平成8年度実績「34.2」、平成9年度修正計画「33.4」、平成10年度計画「62.5」と平成10年度に向けて経常損益の改善が大きく進む見通しとなっている。

また、単年度決算での黒字事業者の割合は、前回調査では70~90%台と高かったが、今回調査では、64.3%、60.0%、73.7%と10~20ポイント下がっている。累積欠損の有無については、前回調査同様40%台となっており、累積欠損を有する事業者は減少傾向にある。

(イ) 一般第二種電気通信事業

経常損益の改善指標は、平成8年度実績「14.3」、平成9年度修正計画「7.6」、平成10年度計画「16.9」と平成9年度に落ち込むものの平成10年度において回復する見込みである。

また、単年度決算での黒字事業者の割合は、59.6%、62.7%、73.1%と前回調査同様の傾向となっている。累積欠損を有する事業者は40%以下で推移しており、電気通信事業の中では低い水準となっている。

ウ 放送事業

(ア) 放送事業(民放)

経常損益の改善指標は、平成8年度実績「40.4」、平成9年度修正計画「6.4」、平成10年度計画「15.8」と前回調査まで低下傾向にあったが、平成10年度で増加に転じている。

また、単年度決算での黒字事業者の割合は、他の業種に比べ70%以上と高いが、累積欠損を有する事業者の割合が40%台で推移しており、前回調査(37~38%)よりも増加傾向にある。

(イ) ケーブルテレビ事業

経常損益の改善指標は、平成8年度実績「33.6」、平成9年度修正計画「11.6」、平成10年度計画「35.5」と平成9年度に落ち込むものの経常損益は改善に向かう見通しとなっている。

また、単年度決算での黒字事業者の割合は、増加傾向にあるものの他業種に比べ低い水準となっている。累積欠損を有している事業者の割合も、依然として80%前後と減少傾向にあるもの的高くなっており、新規参入やサービスエリア拡大等に伴う設備投資の過大な負担が影響しているものと思われる。

表3 - 16A 当該事業部門の経常損益の改善指標

区分	H 8年度 実績	H 9年度 修正計画	H 10年度 計画
第一種電気通信事業	-11.9	-12.8	14.6
特別第二種電気通信事業	34.2	33.4	62.5
一般第二種電気通信事業	14.3	7.6	16.9
放送事業(民放)	40.4	6.4	15.8
ケーブルテレビ事業	33.6	11.6	35.5

注: 経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」-「悪化と判断した事業者の割合」である。

表3 - 16B 移動体通信事業別設備投資環境等・経常損益の改善指標

< 第一種電気通信事業 >

区分	H 8年度 実績	H 9年度 修正計画	H 10年度 計画
携帯電話等	-3.0	32.3	55.8
PHS	-61.5	3.6	60.7
無線呼出	-6.5	-77.4	-76.7

注: 経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」-「悪化と判断した事業者の割合」である。

表3 - 17A 設備投資環境等・経常損益黒字 / 赤字の別

(社、%)

区分	経常損益	H 8年度		H 9年度		H 10年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	黒字	69	57.0	65	51.6	66	53.2
	赤字	52	43.0	61	48.4	58	46.8
特別第二種 電気通信事業	黒字	27	64.3	24	60.0	28	73.7
	赤字	15	35.7	16	40.0	10	26.3
一般第二種 電気通信事業	黒字	168	59.6	185	62.7	212	73.1
	赤字	114	40.4	110	37.3	78	26.9
放送事業 (民放)	黒字	192	70.6	203	71.7	210	76.4
	赤字	80	29.4	80	28.3	65	23.6
ケーブルテレビ事業	黒字	85	44.0	82	41.2	96	48.0
	赤字	108	56.0	117	58.8	104	52.0

表3 - 17B 移動体通信事業別設備投資環境等・経常損益黒字 / 赤字の別(再掲)

< 第一種電気通信事業 >

(社、%)

区分	経常損益	H 8年度		H 9年度		H 10年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
携帯電話等	黒字	20	60.6	20	58.8	22	64.7
	赤字	13	39.4	14	41.2	12	35.3
PHS	黒字	0	0.0	4	14.3	8	28.6
	赤字	28	100.0	24	85.7	20	71.4
無線呼出	黒字	31	100.0	26	83.9	24	80.0
	赤字	0	0.0	5	16.1	6	20.0

表3 - 18A 設備投資環境等・累積欠損の有無

(社、%)

区分	累積欠損	H 8年度		H 9年度		H 10年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	有	65	53.3	67	54.0	71	57.3
	無	57	46.7	57	46.0	53	42.7
特別第二種 電気通信事業	有	18	45.0	17	43.6	15	40.5
	無	22	55.0	22	56.4	22	59.5
一般第二種 電気通信事業	有	111	39.9	114	39.4	101	35.6
	無	167	60.1	175	60.6	183	64.4
放送事業 (民放)	有	112	41.5	121	42.5	117	42.2
	無	158	58.5	164	57.5	160	57.8
ケーブルテレビ事業	有	163	84.0	164	82.4	157	79.3
	無	31	16.0	35	17.6	41	20.7

表3 - 18B 移動体通信事業別設備投資環境等・累積欠損の有無(再掲)

< 第一種電気通信事業 >

(社、%)

区分	累積欠損	H 8年度		H 9年度		H 10年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
携帯電話等	有	16	47.1	17	50.0	17	50.0
	無	18	52.9	17	50.0	17	50.0
PHS	有	28	100.0	28	100.0	28	100.0
	無	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無線呼出	有	0	0.0	0	0.0	2	6.7
	無	31	100.0	31	100.0	28	93.3

5 経営上の問題点

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業全体では、「設備投資の負担過大」(69.2%)、「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(68.5%)を特に問題点としてあげる事業者が多くなっている。次いで、「顧客獲得が困難」(38.5%)、「回線使用料の負担過大」(36.2%)の順となっている。

携帯電話・PHS事業のみについて見ると、「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(72.6%)、「設備投資の負担過大」(61.3%)、「回線使用料の負担過大」(50.0%)の順となっている。料金値下げ競争が激しいことや、規制緩和や技術革新等による新サービスの提供及びサービスエリア拡大等による設備投資の負担が重い状況がうかがえる。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

「回線使用料の負担過大」、「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(共に58.7%)を問題点にあげる事業者の割合が前回調査に引き続き多くなっている。前回調査と比較すると「設備投資負担過大」(23.9%)が23.8ポイント減となった反面、「人材不足」(47.8%)と13.7ポイント増となっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(41.8%)、「顧客獲得が困難」(36.8%)を問題点にあげる事業者の割合が前回調査に引き続き多くなっており、インターネット事業を中心に新規参入が進む中で競争が激しくなっていることがうかがえる。

ウ 放送事業

(ア) 放送事業(民放)

「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」(49.8%)が最も高い割合となったが、前回調査に比べると6.6ポイント減となっている。反面、「広告宣伝料収入が思うように入らない」(48.1%)が前回調査より9.9ポイント増となっており、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」に近づいている。次いで、「設備投資の負担過大」、「他メディアとの競合」(共に36.2%)の順となっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

「設備投資の負担過大」(73.6%)が最も高い割合となっており、前回調査より8.0ポイント増となっている。次いで、「顧客獲得が困難」(60.1%)、「道路占用料・電柱共架料負担が大きい」(44.7%)、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」(33.7%)となっており、前回調査同様の傾向となっている。

表3 - 19A 経営上の問題点

< 電気通信事業 >

(社、%)

経営上の問題点	第一種 電気通信事業		携帯電話・ PHS事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	130社	構成比	62社	構成比	46社	構成比	318社	構成比
設備投資の負担過大	90	69.2	38	61.3	11	23.9	93	29.2
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	6	4.6	3	4.8	2	4.3	34	10.7
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	6	4.6	2	3.2	6	13.0	37	11.6
回線使用料の負担過大	47	36.2	31	50.0	27	58.7	98	30.8
資金の調達が困難	3	2.3	2	3.2	2	4.3	20	6.3
人材不足	15	11.5	2	3.2	22	47.8	92	28.9
人材過剰	2	1.5	1	1.6	1	2.2	2	0.6
競争によるサービス提供料金の低下傾向	89	68.5	45	72.6	27	58.7	133	41.8
顧客獲得が困難	50	38.5	20	32.3	10	21.7	117	36.8
固定客の比率が低い	16	12.3	14	22.6	0	0.0	15	4.7
一般大手企業からの業界参入傾向	2	1.5	0	0.0	2	4.3	46	14.5
好不況の波が激しい	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	3.5
サービスメニューの充実	30	23.1	12	19.4	4	8.7	62	19.5
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	2	1.5	0	0.0	2	4.3	8	2.5
その他	1	0.8	0	0.0	2	4.3	13	4.1
特になし	4	3.1	2	3.2	2	4.3	26	8.2

注:複数回答

表3 - 19B 経営上の問題点

< 放送事業 >

(社、%)

経営上の問題点	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	293社	構成比	208社	構成比
設備投資の負担過大	106	36.2	153	73.6
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	3.4	1	0.5
資金の調達が困難	16	5.5	23	11.1
人材不足	39	13.3	31	14.9
人材過剰	5	1.7	1	0.5
顧客獲得が困難	90	30.7	125	60.1
固定客の比率が低い	37	12.6	11	5.3
好不況の波が激しい	34	11.6	0	0.0
サービスメニューの充実	31	10.6	35	16.8
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	146	49.8	70	33.7
道路占用料・電柱共架料負担が大きい	0	0.0	93	44.7
広告宣伝料収入が思うように入らない	141	48.1	13	6.3
他メディアとの競合	106	36.2	31	14.9
外国資本の参入による競争の激化	5	1.7	1	0.5
その他	15	5.1	9	4.3
特になし	10	3.4	7	3.4

注:複数回答

集 計 表

通信産業設備投資等実態調査 集計表一覧 目次

表番号	表 題	頁
表4 - 1	資本金別事業者数	36
表4 - 2	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	36
表4 - 3	上期・下期別設備投資額	37
表4 - 4	本社所在地別設備投資額(地方別)	38
表4 - 5	本社所在地別設備投資額(都道府県別)	40
表4 - 6	投資目的別設備投資額	45
表4 - 7	投資項目別設備投資額	48
表4 - 8	長期資金調達・運用詳細状況	50
表4 - 9	設備投資環境等・景気動向	53
表4 - 10	景気上昇と判断した理由	54
表4 - 11	設備投資環境等・売上高前期比	55
表4 - 12	設備投資環境等・経常損益前期比	56
表4 - 13	設備投資環境等・経常損益の黒字・赤字及び累積欠損の有無	57
表4 - 14A	平成9年度設備投資計画の修正状況	58
表4 - 14B	平成9年度設備投資計画の今後の修正可能性	58
表4 - 15A	平成9年度設備投資計画の修正理由(増額修正)	58
表4 - 15B	平成9年度設備投資計画の修正理由(減額修正)	58
表4 - 16A	平成9年度設備投資計画の今後の修正理由(増額修正)	59
表4 - 16B	平成9年度設備投資計画の今後の修正理由(減額修正)	59
表5	設備投資額の推移	60
表6	業界景気の判断指標の推移	61
表7	事業者が挙げた経営上の問題点の推移(項目抜粋)	62
表8	主な産業の設備投資額	63

表4 - 1A 資本金別事業者数

< 電気通信事業 >

(社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		合計	
	132社	構成比	49社	構成比	319社	構成比	500社	構成比
1,000万円未満	0	0.0	1	2.0	0	0.0	1	0.2
1,000万円～3,000万円未満	0	0.0	4	9.0	0	0.0	4	0.8
3,000万円～5,000万円未満	0	0.0	0	0.0	51	16.0	51	10.2
5,000万円～1億円未満	1	0.8	2	4.0	69	21.6	72	14.4
1億円～10億円未満	41	31.0	21	42.9	128	40.2	190	38.0
10億円以上	90	68.2	21	42.9	70	21.9	181	36.2

表4 - 1B 資本金別事業者数

< 放送事業 >

(社、%)

資本金別	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業 電気通信事業		合計	
	293社	構成比	208社	構成比	501社	構成比
1,000万円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,000万円～3,000万円未満	6	2.1	5	2.4	11	2.2
3,000万円～5,000万円未満	8	2.7	6	2.9	14	2.8
5,000万円～1億円未満	37	12.6	2	1.0	39	7.8
1億円～10億円未満	174	59.4	104	50.0	278	55.5
10億円以上	68	23.2	91	43.7	159	31.7

表4 - 2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

< 電気通信事業 >

(社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業			特別第二種 電気通信事業			一般第二種 電気通信事業			合計		
	132社	構成比	投資比	47社	構成比	投資比	298社	構成比	投資比	477社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	1	2.1	0.1	0	0.0	0.0	1	0.2	0.0
1,000万円～3,000万円未満	0	0.0	0.0	4	8.5	0.2	0	0.0	0.0	4	0.8	0.0
3,000万円～5,000万円未満	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	47	15.8	7.1	47	9.9	0.0
5,000万円～1億円未満	1	0.8	0.0	2	4.2	0.1	64	21.5	10.3	67	14.0	0.1
1億円～10億円未満	41	31.0	2.0	20	42.6	2.7	122	40.9	39.9	183	37.9	2.2
10億円以上	90	68.2	98.0	20	42.6	96.9	65	21.8	42.7	175	36.7	97.7

表4 - 2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

< 放送事業 >

(社、%、%)

資本金別	放送事業 (民放)			ケーブルテレビ事業			合計		
	284社	構成比	投資比	207社	構成比	投資比	491社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,000万円～3,000万円未満	5	1.8	0.0	5	2.4	0.5	10	2.0	0.1
3,000万円～5,000万円未満	8	2.8	0.0	6	2.9	2.2	14	2.9	0.4
5,000万円～1億円未満	35	12.3	0.3	2	1.0	0.2	37	7.5	0.2
1億円～10億円未満	169	59.5	14.0	103	49.7	34.4	272	55.4	17.1
10億円以上	67	23.6	85.7	91	44.0	62.7	158	32.2	82.2

注:平成8年度設備投資実績額による

表4 - 3A 上期設備投資額(2か年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H8年度実績額	H9年度修正計画額	前年度比	回答事業者数	H9年度修正計画額	H10年度計画額	前年度比
第一種電気通信事業	138	1,825,503	1,998,926	9.5	122	990,364	817,669	-17.4
特別第二種電気通信事業	57	122,073	96,955	-20.6	39	10,380	11,752	13.2
一般第二種電気通信事業	317	9,540	9,549	0.1	272	8,712	7,401	-15.0
合計	512	1,957,116	2,105,430	7.6	433	1,009,456	836,822	-17.1

表4 - 3B 下期設備投資額(2か年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H8年度実績額	H9年度修正計画額	前年度比	回答事業者数	H9年度修正計画額	H10年度計画額	前年度比
第一種電気通信事業	138	2,288,886	2,284,470	-0.2	122	1,225,904	924,700	-24.6
特別第二種電気通信事業	57	96,419	89,280	-7.4	39	11,772	11,393	-3.2
一般第二種電気通信事業	317	14,547	8,556	-41.2	272	7,754	6,109	-21.2
合計	512	2,399,852	2,382,306	-0.7	433	1,245,430	942,202	-24.3

表4 - 3C 上期設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H8年度実績額	H9年度修正計画額	前年度比	回答事業者数	H9年度修正計画額	H10年度計画額	前年度比
放送事業(民放)	289	142,599	56,983	-60.0	250	49,951	38,209	-23.5
ケーブルテレビ事業	207	25,603	39,226	53.2	200	38,560	45,895	19.0
合計	496	168,202	96,209	-42.8	450	88,511	84,104	-5.0

表4 - 3D 下期設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H8年度実績額	H9年度修正計画額	前年度比	回答事業者数	H9年度修正計画額	H10年度計画額	前年度比
放送事業(民放)	289	266,944	64,412	-75.9	250	47,813	53,681	12.3
ケーブルテレビ事業	207	46,907	63,000	34.3	200	61,405	51,973	-15.4
合計	496	313,851	127,412	-59.4	450	109,218	105,654	-3.3

表4 - 4A 本社所在地別(地方別)設備投資額(2か年共通回答)

<電気通信事業+放送事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 8年度		H 9年度		前年度比 H9/H8	回答事業者数	H 9年度		H 10年度		前年度比 H10/H9
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
北海道	50	104,541	2.2	99,149	2.1	-5.2	43	94,056	3.8	64,691	3.3	-31.2
東北	74	125,420	2.6	140,120	3.0	11.7	65	137,130	5.6	89,822	4.6	-34.5
関東	95	25,856	0.5	35,598	0.7	37.7	83	32,513	1.3	33,329	1.7	2.5
東京	241	3,552,709	73.2	3,421,426	72.4	-3.7	188	1,187,663	48.4	979,230	49.7	-17.5
信越	38	8,913	0.2	9,033	0.2	1.3	33	6,984	0.3	5,429	0.3	-22.3
北陸	50	58,165	1.2	56,543	1.2	-2.8	46	44,750	1.8	37,257	1.9	-16.7
東海	95	223,635	4.6	214,814	4.5	-3.9	88	211,511	8.6	152,247	7.7	-28.0
近畿	108	356,827	7.3	361,826	7.7	1.4	96	355,586	14.5	289,262	14.7	-18.7
中国	88	109,749	2.3	114,470	2.4	4.3	82	113,181	4.6	96,672	4.9	-14.6
四国	60	82,140	1.7	79,299	1.7	-3.5	57	79,113	3.2	46,323	2.4	-41.4
九州	90	196,277	4.0	184,586	3.9	-6.0	84	180,303	7.4	165,338	8.4	-8.3
沖縄	19	11,945	0.2	10,625	0.2	-11.1	18	9,825	0.4	9,182	0.5	-6.5
合計	1,008	4,856,177	100.0	4,727,489	100.0	-2.6	883	2,452,615	100.0	1,968,782	100.0	-19.7

表4 - 4B 本社所在地別(地方別)設備投資額(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 8年度		H 9年度		前年度比 H9/H8	回答事業者数	H 9年度		H 10年度		前年度比 H10/H9
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
北海道	9	97,828	2.4	88,495	2.1	-9.5	9	88,495	4.0	60,649	3.5	-31.5
東北	9	110,819	2.7	125,462	2.9	13.2	9	125,462	5.7	81,314	4.7	-35.2
関東	6	2,224	0.1	888	0.0	-60.1	4	808	0.1	838	0.0	3.7
東京	30	2,995,610	72.7	3,178,827	74.2	6.1	20	1,126,095	50.8	919,981	52.8	-18.3
信越	4	1,676	0.1	1,304	0.0	-22.2	4	1,304	0.1	932	0.1	-28.5
北陸	11	51,096	1.2	50,477	1.2	-1.2	10	38,777	1.7	29,969	1.7	-22.7
東海	15	186,652	4.5	184,613	4.3	-1.1	13	181,998	8.2	113,945	6.5	-37.4
近畿	13	324,799	7.9	306,717	7.2	-5.6	12	306,716	13.8	257,262	14.8	-16.1
中国	12	98,516	2.4	102,486	2.4	4.0	12	102,486	4.6	86,993	5.0	-15.1
四国	11	70,696	1.7	73,704	1.7	4.3	11	73,704	3.3	39,089	2.2	-47.0
九州	14	170,765	4.1	161,585	3.8	-5.4	14	161,585	7.3	144,363	8.3	-10.7
沖縄	4	11,182	0.3	8,838	0.2	-21.0	4	8,838	0.4	7,034	0.4	-20.4
合計	138	4,121,863	100.0	4,283,396	100.0	3.9	122	2,216,268	100.0	1,742,369	100.0	-21.4

表4 - 4C 本社所在地別(地方別)設備投資額(2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 8年度		H 9年度		前年度比 H9/H8	回答事業者数	H 9年度		H 10年度		前年度比 H10/H9
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
関東	2	1,579	0.7	2,050	1.0	29.8	1	2,000	9.0	2,000	8.6	0.0
東京	48	217,911	98.0	183,568	97.0	-15.8	33	18,871	85.2	19,812	85.6	5.0
信越	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東海	1	352	0.2	30	0.2	-14.8	0	0	0.0	0	0.0	-
近畿	6	2,560	1.1	3,331	1.8	30.1	5	1,281	5.8	1,333	5.8	4.1
中国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
四国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
合計	57	222,402	100.0	189,249	100.0	-14.9	39	22,152	100.0	23,145	100.0	4.5

表4 - 4D 本社所在地別(地方別)設備投資額(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H8年度		H9年度		前年度比 H9/H8	回答事業者数	H9年度		H10年度		前年度比 H10/H9
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
北海道	19	1,285	5.3	3,435	12.8	167.3	18	1,420	8.6	831	6.1	-41.5
東北	21	1,198	5.0	1,833	6.9	53.0	20	1,813	11.0	1,212	9.0	-33.1
関東	20	385	1.6	1,289	4.8	234.8	18	1,007	6.1	612	4.5	-39.2
東京	93	10,435	43.3	8,557	31.8	-18.0	70	5,610	34.1	5,426	40.2	-3.3
信越	11	140	0.6	89	0.3	-36.4	9	64	0.4	56	0.4	-12.5
北陸	14	824	3.4	751	2.8	-8.9	13	716	4.3	820	6.1	14.5
東海	27	1,199	5.0	2,218	8.2	85.0	23	2,145	13.0	555	4.1	-74.1
近畿	26	6,901	28.7	6,670	24.8	-3.3	21	1,883	11.5	2,498	18.5	32.7
中国	36	900	3.7	1,276	4.7	41.8	34	1,270	7.7	931	6.9	-26.7
四国	23	249	1.0	329	1.2	32.1	21	197	1.2	188	1.4	-4.6
九州	21	471	2.0	393	1.5	16.6	19	248	1.5	232	1.7	-6.5
沖縄	6	100	0.4	93	0.3	-7.0	6	93	0.6	149	1.1	60.2
合計	317	24,087	100.0	26,933	100.0	11.8	272	16,466	100.0	13,510	100.0	-18.0

表4 - 4E 本社所在地別(地方別)設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業(民放)>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H8年度		H9年度		前年度比 H9/H8	回答事業者数	H9年度		H10年度		前年度比 H10/H9
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
北海道	17	4,634	1.1	6,764	5.5	46.0	11	3,686	3.8	2,281	2.5	-38.1
東北	35	11,917	2.9	9,271	7.5	-22.2	28	6,931	7.1	5,306	5.8	-23.4
関東	25	4,398	1.1	2,488	2.0	-43.4	21	2,279	2.3	6,164	6.7	170.5
東京	48	319,612	77.0	34,231	27.5	-89.3	42	21,524	22.0	23,864	26.0	10.9
信越	12	4,944	1.2	4,366	3.5	-11.7	9	2,342	2.4	1,968	2.1	-16.0
北陸	17	3,507	0.8	3,352	2.7	-4.4	15	3,294	3.1	4,755	5.2	44.4
東海	20	20,748	5.0	11,076	8.9	-46.6	21	11,136	11.4	18,680	20.3	67.7
近畿	37	10,431	2.5	30,009	24.1	187.7	34	30,025	30.7	9,844	10.7	-67.2
中国	20	5,238	1.3	5,524	4.4	5.5	16	4,241	4.3	4,027	4.4	-5.0
四国	17	8,100	2.0	2,462	2.0	-69.6	17	2,462	2.5	5,219	5.7	112.0
九州	34	21,182	5.1	13,520	10.9	-36.2	30	9,382	9.6	9,183	10.0	-2.1
沖縄	7	604	0.1	1,262	1.0	108.9	6	462	0.5	599	0.6	29.7
合計	289	415,315	100.0	124,325	100.0	-70.1	250	97,764	100.0	91,890	100.0	-6.0

表4 - 4F 本社所在地別(地方別)設備投資額(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H8年度		H9年度		前年度比 H9/H8	回答事業者数	H9年度		H10年度		前年度比 H10/H9
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
北海道	5	794	1.1	455	0.4	-42.7	5	455	0.5	930	1.0	104.4
東北	9	1,486	2.0	3,554	3.4	139.2	8	2,924	2.9	1,990	2.0	-31.9
関東	42	17,270	23.8	28,883	27.9	67.2	39	26,419	26.4	23,715	24.2	-10.2
東京	22	9,141	12.6	16,243	15.7	77.7	23	15,563	15.6	10,147	10.4	-34.8
信越	11	2,153	3.0	3,274	3.2	52.1	11	3,274	3.3	2,473	2.5	-24.5
北陸	8	2,738	3.8	1,963	1.9	-28.3	8	1,963	2.0	1,713	1.8	-12.7
東海	32	14,684	20.2	16,607	16.1	13.1	31	16,232	16.2	19,067	19.5	17.5
近畿	26	12,136	16.7	15,099	14.6	24.4	24	15,681	15.7	18,325	18.7	16.9
中国	20	5,095	7.0	5,184	5.0	1.7	20	5,184	5.2	4,721	4.8	-8.9
四国	9	3,095	4.3	2,804	2.7	-9.4	8	2,750	2.7	1,827	1.9	-33.6
九州	21	3,859	5.3	9,088	8.8	135.5	21	9,088	9.1	11,560	11.8	27.2
沖縄	2	59	0.1	432	0.4	632.2	2	432	0.4	1,400	1.4	224.1
合計	207	72,510	100.0	103,586	100.0	42.9	200	99,965	100.0	97,868	100.0	-2.1

表4 - 5A 本社所在地別(都道府県別)設備投資額(2か年共通回答)

< 第一種電気通信事業 >

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 8年度実績額	H 9年度修正計画額	前年度比H9/H8	回答事業者数	H 9年度修正計画額	H 10年度計画額	前年度比H10/H9
北海道地方	9	97,828	88,495	-9.5	9	88,495	60,649	-31.5
東北地方	9	110,819	125,462	13.2	9	125,462	81,314	-35.2
青森	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-	0	0	0	-
宮城	8	110,811	125,452	13.2	8	125,452	81,311	-35.2
秋田	0	0	0	-	0	0	0	-
山形	1	8	10	25.0	1	10	3	-70.0
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方	6	2,224	888	-60.1	4	808	838	3.7
茨城	1	545	430	-21.1	1	430	400	-7.0
栃木	1	892	143	-84.0	1	143	294	105.6
群馬	1	741	119	-83.9	1	119	134	12.6
埼玉	0	0	0	-	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-	0	0	0	-
神奈川	2	0	80	-	0	0	0	-
山梨	1	46	116	152.2	1	116	10	-91.4
東京地方	30	2,995,610	3,178,827	6.1	20	1,126,095	919,981	-18.3
信越地方	4	1,676	1,304	-22.2	4	1,304	932	-28.5
新潟	1	745	284	-61.9	1	284	207	-27.1
長野	3	931	1,020	9.6	3	1,020	725	-28.9
北陸地方	11	51,096	50,477	-1.2	10	38,777	29,969	-22.7
富山	2	487	391	-19.7	2	391	30	-92.3
石川	8	50,474	49,836	-1.3	7	38,136	29,909	-21.6
福井	1	135	250	85.2	1	250	30	-88.0
東海地方	15	186,652	184,613	-1.1	13	181,998	113,945	-37.4
岐阜	0	0	0	-	0	0	0	-
静岡	2	1,765	838	-52.5	2	838	940	12.2
愛知	11	184,637	183,642	-0.5	9	181,027	112,895	-37.6
三重	2	250	133	-46.8	2	133	110	-17.3
近畿地方	13	324,799	306,717	-5.6	12	306,716	257,262	-16.1
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	0	0	0	-	0	0	0	-
大阪	12	324,799	306,716	-5.6	12	306,716	257,262	-16.1
兵庫	0	0	0	-	0	0	0	-
奈良	1	0	1	-	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	12	98,516	102,486	4.0	12	102,486	86,993	-15.1
鳥取	0	0	0	-	0	0	0	-
島根	1	36	490	1261.1	1	490	0	-100.0
岡山	1	967	420	-56.6	1	420	224	-46.7
広島	9	96,911	101,318	4.5	9	101,318	86,610	-14.5
山口	1	602	258	-57.1	1	258	159	-38.4
四国地方	11	70,696	73,704	4.3	11	73,704	39,089	-47.0
徳島	1	287	25	-91.3	1	25	15	-40.0
香川	7	68,004	71,555	5.2	7	71,555	38,201	-46.6
愛媛	2	2,150	2,044	-4.9	2	2,044	853	-58.3
高知	1	255	80	-68.6	1	80	20	-75.0
九州地方	14	170,765	161,585	-5.4	14	161,585	144,363	-10.7
福岡	8	168,237	160,078	-4.8	8	160,078	142,878	-10.7
佐賀	1	273	5	-98.2	1	5	305	6000.0
長崎	1	393	529	34.6	1	529	280	-47.1
熊本	1	833	396	-52.5	1	396	200	-49.5
大分	1	310	170	-45.2	1	170	400	135.3
宮崎	1	168	350	108.3	1	350	50	-85.7
鹿児島	1	551	57	-89.7	1	57	250	338.6
沖縄地方	4	11,182	8,838	-21.0	4	8,838	7,034	-20.4
合計	138	4,121,863	4,283,396	3.9	122	2,216,268	1,742,369	-21.4

表4 - 5B 本社所在地別(都道府県別)設備投資額(2か年共通回答)

< 特別第二種電気通信事業 >

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 8年度実績額	H 9年度修正計画額	前年度比 H9/H8	回答事業者数	H 9年度修正計画額	H 10年度計画額	前年度比 H10/H9
北海道地方	0	0	0	-	0	0	0	-
東北地方	0	0	0	-	0	0	0	-
青森	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-	0	0	0	-
宮城	0	0	0	-	0	0	0	-
秋田	0	0	0	-	0	0	0	-
山形	0	0	0	-	0	0	0	-
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方	2	1,579	2,050	29.8	1	2,000	2,000	0.0
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-	0	0	0	-
群馬	0	0	0	-	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-	0	0	0	-
神奈川	2	1,579	2,050	29.8	1	2,000	2,000	0.0
山梨	0	0	0	-	0	0	0	-
東京地方	48	217,911	183,568	-15.8	33	18,871	19,812	5.0
信越地方	0	0	0	-	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-	0	0	0	-
長野	0	0	0	-	0	0	0	-
北陸地方	0	0	0	-	0	0	0	-
富山	0	0	0	-	0	0	0	-
石川	0	0	0	-	0	0	0	-
福井	0	0	0	-	0	0	0	-
東海地方	1	352	300	-14.8	0	0	0	-
岐阜	0	0	0	-	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-	0	0	0	-
愛知	1	352	300	-14.8	0	0	0	-
三重	0	0	0	-	0	0	0	-
近畿地方	6	2,560	3,331	30.1	5	1,281	1,333	4.1
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	0	0	0	-	0	0	0	-
大阪	6	2,560	3,331	30.1	5	1,281	1,333	4.1
兵庫	0	0	0	-	0	0	0	-
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
鳥取	0	0	0	-	0	0	0	-
島根	0	0	0	-	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-	0	0	0	-
広島	0	0	0	-	0	0	0	-
山口	0	0	0	-	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
徳島	0	0	0	-	0	0	0	-
香川	0	0	0	-	0	0	0	-
愛媛	0	0	0	-	0	0	0	-
高知	0	0	0	-	0	0	0	-
九州地方	0	0	0	-	0	0	0	-
福岡	0	0	0	-	0	0	0	-
佐賀	0	0	0	-	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-	0	0	0	-
大分	0	0	0	-	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-	0	0	0	-
合計	57	222,402	189,249	-14.9	39	22,152	23,145	4.5

表4 - 5C 本社所在地別(都道府県別)設備投資額(2か年共通回答)

< 一般第二種電気通信事業 >

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 8年度実績額	H 9年度修正計画額	前年度比 H9/H8	回答事業者数	H 9年度修正計画額	H 10年度計画額	前年度比 H10/H9
北海道地方	19	1,285	3,435	167.3	18	1,420	831	-41.5
東北地方	21	1,198	1,833	53.0	20	1,813	1,212	-33.1
青森	2	53	35	-34.0	2	35	40	14.3
岩手	2	138	166	20.3	2	166	166	0.0
宮城	7	300	805	168.3	5	775	474	-38.8
秋田	1	2	2	0.0	1	2	0	-100.0
山形	4	19	12	-36.8	5	22	4	-81.8
福島	5	686	813	18.5	5	813	528	-35.1
関東地方	20	385	1,289	234.8	18	1,007	612	-39.2
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-	0	0	0	-
群馬	3	100	135	35.0	3	135	146	8.1
埼玉	4	142	40	-71.8	4	40	50	25.0
千葉	2	12	74	516.7	2	74	83	12.2
神奈川	10	130	1,039	699.2	8	757	332	-56.1
山梨	1	1	1	0.0	1	1	1	0.0
東京地方	93	10,435	8,557	-18.0	70	5,610	5,426	-3.3
信越地方	11	140	89	-36.4	9	64	56	-12.5
新潟	7	62	64	3.2	6	60	44	-26.7
長野	4	78	25	-67.9	3	4	12	200.0
北陸地方	14	824	751	-8.9	13	716	820	14.5
富山	7	627	657	4.8	6	622	755	21.4
石川	7	197	94	-52.3	7	94	65	-30.9
福井	0	0	0	-	0	0	0	-
東海地方	27	1,199	2,218	85.0	23	2,145	555	-74.1
岐阜	3	631	1,260	99.7	2	1,215	97	-92.0
静岡	4	87	474	444.8	4	474	59	-87.6
愛知	16	471	471	0.0	14	456	399	-12.5
三重	4	10	13	30.0	3	0	0	-
近畿地方	26	6,901	6,670	-3.3	21	1,883	2,498	32.7
滋賀	1	4	2	-50.0	1	2	0	-100.0
京都	3	5,151	4,748	-7.8	2	44	40	-9.1
大阪	13	442	553	25.1	10	471	670	42.3
兵庫	7	1,296	1,362	5.1	6	1,361	1,768	29.9
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	2	8	5	-37.5	2	5	20	300.0
中国地方	36	900	1,276	41.8	34	1,270	931	-26.7
鳥取	3	26	65	150.0	3	65	101	55.4
島根	3	31	14	-54.8	3	14	16	14.3
岡山	10	215	542	152.1	10	542	190	-64.9
広島	16	592	569	-3.9	16	569	624	9.7
山口	4	36	86	138.9	2	80	0	-100.0
四国地方	23	249	329	32.1	21	197	188	-4.6
徳島	3	33	47	42.4	3	47	49	4.3
香川	8	49	53	8.2	7	51	34	-33.3
愛媛	8	136	47	-65.4	8	47	47	0.0
高知	4	31	182	487.1	3	52	58	11.5
九州地方	21	471	393	-16.6	19	248	232	-6.5
福岡	7	281	150	-46.6	6	134	163	21.6
佐賀	2	5	31	520.0	2	31	1	-96.8
長崎	2	7	24	242.9	2	24	8	-66.7
熊本	3	86	130	51.2	2	1	0	-100.0
大分	1	0	0	-	1	0	0	-
宮崎	2	26	25	-3.8	2	25	20	-20.0
鹿児島	4	66	33	-50.0	4	33	40	21.2
沖縄地方	6	100	93	-7.0	6	93	149	60.2
合計	317	24,087	26,933	11.8	272	16,466	13,510	-18.0

表4 - 5D 本社所在地別(都道府県別)設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業(民放)>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 8年度実績額	H 9年度修正計画額	前年度比H9/H8	回答事業者数	H 9年度修正計画額	H 10年度計画額	前年度比H10/H9
北海道地方	17	4,634	6,764	46.0	11	3,686	2,281	-38.1
東北地方	35	11,917	9,271	-22.2	28	6,931	5,306	-23.4
青森	4	783	905	15.6	4	905	649	-28.3
岩手	5	4,492	862	-80.8	4	557	569	2.2
宮城	8	1,541	2,239	45.3	6	1,156	317	-72.6
秋田	4	408	356	-12.7	2	29	114	293.1
山形	6	3,334	2,301	-31.0	4	1,676	1,240	-2.6
福島	8	1,359	2,608	91.9	8	2,608	2,417	-7.3
関東地方	25	4,198	2,488	-43.4	21	2,279	6,164	170.5
茨城	1	2	6	200.0	1	6	30	40.0
栃木	3	65	36	-44.6	3	36	4,086	11250.0
群馬	2	200	86	-57.0	2	86	56	-34.9
埼玉	3	264	745	182.2	2	745	605	-18.8
千葉	3	320	389	21.6	2	240	245	2.1
神奈川	9	2,631	403	-84.7	7	343	229	-33.2
山梨	4	916	823	-10.2	4	823	913	10.9
東京地方	48	319,612	34,231	-89.3	42	21,524	23,864	10.9
信越地方	12	4,944	4,366	-11.7	9	2,342	1,968	-16.0
新潟	6	1,671	2,337	39.9	4	993	1,048	5.5
長野	6	3,273	2,029	-38.0	5	1,349	920	-31.8
北陸地方	17	3,507	3,352	-4.4	15	3,294	4,755	44.4
富山	5	2,173	2,049	-5.7	5	2,049	3,030	47.9
石川	9	414	518	25.1	7	460	445	-3.3
福井	3	920	785	-14.7	3	785	1,280	63.1
東海地方	20	20,748	11,076	-46.6	21	11,136	18,680	67.7
岐阜	1	101	300	197.0	1	300	200	-33.3
静岡	7	4,148	3,488	-15.9	8	3,548	4,993	40.7
愛知	10	16,130	7,109	-55.9	10	7,109	13,267	86.6
三重	2	369	179	-51.5	2	179	220	22.9
近畿地方	37	10,431	30,009	187.7	34	30,025	9,844	-67.2
滋賀	2	530	96	-81.9	2	96	144	50.0
京都	4	357	593	66.1	3	593	300	-49.4
大阪	19	7,022	28,700	308.7	17	28,695	7,548	-73.7
兵庫	9	1,998	508	-74.6	9	529	1,376	160.1
奈良	1	408	25	-93.9	1	25	61	144.0
和歌山	2	116	87	-25.0	2	87	415	377.0
中国地方	20	5,238	5,524	5.5	16	4,241	4,027	-5.0
鳥取	2	417	526	26.1	1	272	310	14.0
島根	2	212	309	45.8	2	309	224	-27.5
岡山	6	1,013	1,171	15.6	5	1,079	1,012	-6.2
広島	5	2,654	2,923	10.1	4	2,106	1,966	-6.6
山口	5	942	595	-36.8	4	475	515	8.4
四国地方	17	8,100	2,462	-69.6	17	2,462	5,219	11.2
徳島	3	648	491	-24.2	3	491	406	-17.3
香川	5	677	538	-20.5	5	538	587	9.1
愛媛	5	2,091	477	-77.2	5	477	696	45.9
高知	4	4,684	956	79.6	4	956	3,530	269.2
九州地方	34	21,182	13,520	-36.2	30	9,382	9,183	-2.1
福岡	9	13,087	2,799	-78.6	7	2,350	1,729	-26.4
佐賀	2	87	157	81	2	157	110	-29.9
長崎	5	3,205	1,626	-49.3	4	1,572	1,391	-11.5
熊本	6	2,033	5,467	168.9	5	1,832	1,840	0.4
大分	4	984	974	-1.0	4	974	750	-2.3
宮崎	3	397	444	11.8	3	444	1,313	195.7
鹿児島	5	1,389	2,053	47.8	5	2,053	2,050	-0.1
沖縄地方	7	604	1,262	108.9	6	462	599	29.7
合計	289	415,315	124,325	-70.1	250	97,764	91,890	-6.0

表4 - 5E 本社所在地別(都道府県別)設備投資額(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 8年度実績額	H 9年度修正計画額	前年度比H9/H8	回答事業者数	H 9年度修正計画額	H 10年度計画額	前年度比H10/H9
北海道地方	5	794	455	-42.7	5	455	930	104.4
東北地方	9	1,486	3,554	139.2	8	2,924	1,990	-31.9
青森	2	422	813	92.7	2	813	835	2.7
岩手	2	255	1,380	441.2	2	1,380	475	-65.6
宮城	3	399	501	25.6	3	501	500	-0.2
秋田	0	0	0	-	0	0	0	-
山形	2	410	860	109.8	1	230	180	-21.7
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方	42	17,270	28,883	67.2	39	26,419	23,715	-10.2
茨城	1	271	104	-61.6	1	104	700	573.1
栃木	3	252	300	19.0	3	300	600	100.0
群馬	1	0	930	-	1	930	879	-5.5
埼玉	10	3,166	6,250	97.4	9	5,970	2	-58.3
千葉	11	2,175	5,154	137.0	10	3,404	3,157	-7.3
神奈川	15	10,456	14,945	42.9	14	14,511	14,370	-1.0
山梨	1	950	1,200	26.3	1	1,200	1,520	26.7
東京地方	22	9,141	16,243	77.7	23	15,563	10,147	-34.8
信越地方	11	2,153	3,274	52.1	11	3,274	2,473	-24.5
新潟	3	656	366	-44.2	3	366	425	16.1
長野	8	1,497	2,908	94.3	8	2,908	2,048	-29.6
北陸地方	8	2,738	1,963	-28.3	8	1,963	1,713	-12.7
富山	2	376	530	41.0	2	530	536	1.1
石川	3	808	502	-37.9	3	502	340	-32.3
福井	3	1,554	931	-40.1	3	931	837	-10.1
東海地方	32	14,684	16,607	13.1	31	16,232	19,067	17.5
岐阜	3	321	303	-5.6	3	303	379	25.1
静岡	6	2,090	4,463	113.5	5	4,088	7,687	88.0
愛知	15	10,230	9,820	-4.0	15	9,820	8,812	-10.3
三重	8	2,043	2,021	-1.1	8	2,021	2,189	8.3
近畿地方	26	12,136	15,099	24.4	24	15,681	18,325	16.9
滋賀	2	0	960	-	2	960	1,981	106.4
京都	2	898	2,101	134.0	2	2,101	2,663	26.7
大阪	13	6,237	6,978	11.9	11	5,870	8,120	38.3
兵庫	8	4,766	4,860	2.0	8	6,550	5,089	-22.3
奈良	1	235	200	-14.9	1	200	472	136.0
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	20	5,095	5,184	1.7	20	5,184	4,721	-8.9
鳥取	2	356	313	-12.1	2	313	487	55.6
島根	2	100	134	34.0	2	134	245	82.8
岡山	4	940	1,296	37.9	4	1,296	455	-64.9
広島	6	1,074	1,360	26.6	6	1,360	596	-56.2
山口	6	2,625	2,081	-20.7	6	2,081	2,938	41.2
四国地方	9	3,095	2,804	-9.4	8	2,750	1,827	-33.6
徳島	1	458	300	-34.5	1	300	200	-33.3
香川	3	1,845	1,537	-16.7	2	1,483	1,165	-21.4
愛媛	4	463	709	53.1	4	709	332	-53.2
高知	1	329	258	-21.6	1	258	130	-49.6
九州地方	21	3,859	9,088	135.5	21	9,088	11,560	27.2
福岡	5	201	3,066	1425.4	5	3,066	7,299	138.1
佐賀	3	332	278	-16.3	3	278	260	-6.5
長崎	4	222	315	41.9	4	315	376	19.4
熊本	1	495	600	21.2	1	600	1,200	100.0
大分	3	485	521	7.4	3	521	290	-44.3
宮崎	3	2,124	1,818	-14.4	3	1,818	352	-80.6
鹿児島	2	0	2,490	-	2	2,490	1,783	-28.4
沖縄地方	2	59	432	632.2	2	432	1,400	224.1
合計	207	72,510	103,586	42.9	200	99,965	97,868	-2.1

表4 - 6A 投資目的別設備投資額(2か年共通回答)

< 第一種電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H 8年度 実績額		H 9年度 修正計画額		前年度 比 H9/H8	H 9年度 修正計画額		H 10年度 計画額		前年度 比 H10/H9
	117社	構成比	117社	構成比		116社	構成比	116社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	1,935,575	46.4	2,028,433	47.8	4.8	1,918,437	86.7	1,518,505	87.2	-20.8
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	997,943	23.9	875,658	20.6	-12.3	871,656	39.4	458,684	26.3	-47.4
うち新サービスの開始に伴う投資	147,855	3.5	193,646	4.6	31.0	174,193	7.9	245,813	14.1	41.1
うち当該新規事業の開始に伴う投資	83,893	2.0	34,525	0.8	-58.8	37,152	1.7	5,495	0.3	-85.2
維持・補修	11,574	0.3	34,088	0.8	194.5	31,431	1.4	8,890	0.5	-71.7
更新(老朽代替)	20,018	0.5	19,853	0.5	-0.8	7,436	0.3	3,638	0.2	-51.1
研究開発	152,243	3.6	180,694	4.3	18.7	42,089	1.9	27,219	1.6	-35.3
合理化・省力化	45,542	1.1	51,600	1.2	13.3	47,102	2.1	43,124	2.5	-8.4
安全・信頼性の向上	29,098	0.7	66,936	1.6	130.0	65,362	3.0	52,183	3.0	-20.2
その他	1,981,154	47.5	1,864,051	43.9	-5.9	101,627	4.6	88,410	5.1	-13.0
合計	4,175,204	100.0	4,245,655	100.0	1.7	2,213,484	100.0	1,741,969	100.0	-21.3
< 再掲 >										
デジタル化関連	1,460,196	41.8	1,615,677	46.0	10.6	1,060,290	70.8	794,297	65.9	-25.1
注: 回答事業者数 43社					注: 回答事業者数 42社					

表4 - 6B 投資目的別設備投資額(2か年共通回答)

< 第一種電気通信事業: NCCのみ >

(百万円、%)

投資項目	H 8年度 実績額		H 9年度 修正計画額		前年度 比 H9/H8	H 9年度 修正計画額		H 10年度 計画額		前年度 比 H10/H9
	115社	構成比	115社	構成比		116社	構成比	116社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	1,893,459	89.5	1,930,075	86.8	1.9	1,918,437	86.7	1,518,505	87.2	-20.8
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	997,943	47.2	875,658	39.3	-12.3	871,656	39.4	458,684	26.3	-47.4
うち新サービスの開始に伴う投資	144,462	6.8	175,992	7.9	21.8	174,193	7.9	245,813	14.1	41.4
うち当該新規事業の開始に伴う投資	83,893	4.0	34,525	1.5	-58.8	37,152	1.7	5,495	0.3	-85.2
維持・補修	8,178	0.4	31,566	1.4	286.0	31,431	1.4	8,890	0.5	-71.7
更新(老朽代替)	16,622	0.8	9,765	0.4	-41.3	7,436	0.3	3,638	0.2	-51.1
研究開発	25,305	1.2	42,089	1.9	66.3	42,089	1.9	27,219	1.6	-35.3
合理化・省力化	41,466	2.0	47,817	2.1	15.3	47,102	2.1	43,124	2.5	-8.4
安全・信頼性の向上	28,419	1.3	65,675	2.9	131.1	65,362	3.0	52,183	3.0	-20.2
その他	102,727	4.9	102,568	4.6	-0.2	101,627	4.6	88,410	5.1	-13.0
合計	2,116,176	100.0	2,229,555	100.0	5.4	2,213,484	100.0	1,741,969	100.0	-21.3
< 再掲 >										
デジタル化関連	913,512	63.5	1,068,763	71.4	17.0	1,060,290	70.8	794,297	65.9	-25.1
注: 回答事業者数 41社					注: 回答事業者数 42社					

表4 - 6C 投資目的別取得設備投資額(2か年共通回答)

< 特別第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H 8年度 実績額		H 9年度 修正計画額		前年度 比 H9/H8	H 9年度 修正計画額		H 10年度 計画額		前年度 比 H10/H9
	39社	構成比	39社	構成比		34社	構成比	34社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	207,353	95.0	169,194	91.4	-18.4	12,588	69.5	14,471	74.5	15.0
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	6,374	2.9	8,464	4.6	32.8	7,004	38.7	6,137	31.6	-12.4
うち新サービスの開始に伴う投資	2,239	1.0	1,937	1.0	-13.5	1,937	10.7	2,885	14.9	48.9
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1,230	0.6	734	0.4	-40.3	766	4.2	320	1.6	-58.2
維持・補修	1,211	0.6	2,189	1.2	80.8	1,392	7.7	1,086	5.6	-22.0
更新(老朽代替)	1,377	0.6	2,120	1.1	54.0	1,142	6.3	834	4.3	-27.0
研究開発	4,054	1.9	6,643	3.6	63.9	235	1.3	216	1.1	-8.1
合理化・省力化	1,391	0.6	1,196	0.6	-14.0	652	3.6	955	4.9	46.5
安全・信頼性の向上	1,769	0.8	1,748	0.9	-1.2	1,502	8.3	1,317	6.8	-12.3
その他	1,168	0.5	1,928	1.0	65.1	604	3.3	544	2.8	-9.9
合計	218,323	100.0	185,018	100.0	-15.3	18,115	100.0	19,423	100.0	7.2
< 再掲 >										
デジタル化関連	1,286	16.8	842	10.6	-34.5	842	10.6	591	11.0	-29.8

注: 回答事業者数 4社

注: 回答事業者数 4社

表4 - 6D 投資目的別取得設備投資額(2か年共通回答)

< 一般第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H 8年度 実績額		H 9年度 修正計画額		前年度 比 H9/H8	H 9年度 修正計画額		H 10年度 計画額		前年度 比 H10/H9
	203社	構成比	203社	構成比		175社	構成比	175社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	9,561	55.0	12,148	57.7	27.1	9,103	58.1	7,023	54.5	-22.8
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	2,602	15.0	3,579	17.0	37.5	3,047	19.4	2,982	23.1	-2.1
うち新サービスの開始に伴う投資	2,764	15.9	3,969	18.9	43.6	3,274	20.9	1,960	15.2	-40.1
うち当該新規事業の開始に伴う投資	6,845	16.4	1,679	8.0	-41.0	1,729	11.0	1,370	10.6	-20.8
維持・補修	1,045	6.0	1,302	6.2	24.6	978	6.2	1,075	8.3	9.9
更新(老朽代替)	3,367	19.4	2,334	11.1	-30.7	1,290	8.2	1,504	11.7	16.6
研究開発	347	2.0	431	2.0	24.2	370	2.4	474	3.7	28.1
合理化・省力化	1,836	10.6	2,217	10.5	20.8	2,055	13.1	1,383	10.7	-32.7
安全・信頼性の向上	577	3.3	1,178	5.6	104.2	977	6.2	1,086	8.4	11.2
その他	656	3.8	1,433	6.8	118.4	906	5.8	349	2.7	-61.5
合計	17,389	100.0	21,043	100.0	21.0	15,679	100.0	12,894	100.0	-17.8
< 再掲 >										
デジタル化関連	1,491	64.4	2,091	61.8	40.2	1,440	58.7	1,085	59.1	-24.7

注: 回答事業者数 26社

注: 回答事業者数 27社

表4 - 6E 投資目的別設備投資額(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 8年度 実績額		H 9年度 修正計画額		前年度 比 H9/H8	H 9年度 修正計画額		H 10年度 計画額		前年度 比 H10/H9
	219社	構成比	219社	構成比		177社	構成比	177社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	16,911	4.1	10,315	8.6	-39.0	8,285	9.3	14,418	17.4	74.0
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	2,693	0.7	3,310	2.7	22.9	2,893	3.2	1,618	2.0	-44.1
うち新サービスの開始に伴う投資	3,458	0.8	2,028	1.7	-41.4	1,295	1.4	887	1.1	-31.5
うち当該新規事業の開始に伴う投資	9,797	2.4	1,382	1.1	-85.9	501	0.6	4,090	4.9	716.4
維持・補修	22,426	5.5	34,622	28.7	54.4	28,736	32.1	19,012	23.0	-33.8
更新(老朽代替)	9,345	2.3	11,517	9.5	23.2	7,537	8.4	7,687	9.3	2.0
研究開発	224,240	54.9	47,212	39.1	-78.9	31,329	35.0	33,758	40.8	7.8
合理化・省力化	346	0.1	1,330	1.1	284.4	1,145	1.3	311	0.4	-72.8
安全・信頼性の向上	2,435	0.6	6,462	5.4	165.4	4,434	5.0	2,027	2.5	-54.3
その他	132,942	32.5	9,181	7.6	-93.1	7,936	8.9	5,435	6.6	-31.5
合計	408,645	100.0	120,639	100.0	-70.5	89,402	100.0	82,648	100.0	-7.6

<再掲>

デジタル化関連	5,845	3.5	12,811	24.4	119.2	11,209	22.4	11,209	22.4	0.0
---------	-------	-----	--------	------	-------	--------	------	--------	------	-----

注:回答事業者数

80社

注:回答事業者数

68社

表4 - 6F 投資目的別設備投資額(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

投資項目	H 8年度 実績額		H 9年度 修正計画額		前年度 比 H9/H8	H 9年度 修正計画額		H 10年度 計画額		前年度 比 H10/H9
	184社	構成比	184社	構成比		184社	構成比	184社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	64,688	89.3	79,392	88.5	22.7	86,077	89.0	74,693	82.6	-13.2
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	43,788	60.5	57,531	64.1	31.4	59,184	61.2	62,877	69.5	6.2
うち新サービスの開始に伴う投資	3,060	4.2	3,550	4.0	16.0	3,487	3.6	1,802	2.0	-48.3
うち当該新規事業の開始に伴う投資	12,281	17.0	8,440	9.4	-31.3	13,674	14.1	5,460	6.0	-60.1
維持・補修	879	1.2	1,015	1.1	15.5	1,070	1.1	769	0.8	-28.1
更新(老朽代替)	3,304	4.6	4,188	4.7	26.8	4,181	4.3	4,447	4.9	6.1
研究開発	2,291	3.2	3,938	4.4	71.9	4,121	4.3	9,477	10.5	130.0
合理化・省力化	43	0.1	117	0.1	172.1	98	0.1	46	0.1	-53.1
安全・信頼性の向上	136	0.2	123	0.1	-9.6	98	0.1	150	0.2	53.1
その他	1,059	1.5	941	1.0	-11.1	1,110	1.1	892	1.0	-19.6
合計	72,400	100.0	89,714	100.0	23.9	96,755	100.0	90,474	100.0	-6.5

<再掲>

デジタル化関連	195	1.3	110	0.6	-43.6	472	2.7	472	2.7	0.0
---------	-----	-----	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-----	-----

注:回答事業者数

41社

注:回答事業者数

45社

表4-7A 投資項目別設備投資額(2か年共通回答)

< 第一種電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H 8年度 実績額		H 9年度 修正計画額		前年度 比 H9/H8	H 9年度 修正計画額		H 10年度 計画額		前年度 比 H10/H9
	118社 構成比		118社 構成比			116社 構成比		116社 構成比		
伝送路設備	618,532	14.8	621,448	14.6	0.5	266,837	12.1	243,359	14.0	-8.8
伝送設備	886,449	21.2	893,554	21.0	0.8	87,784	39.7	705,780	40.5	-19.6
うち基地局設備	666,649	15.9	692,226	16.3	3.8	688,122	31.1	549,171	31.5	-20.2
交換設備	641,977	15.4	631,766	14.9	-1.6	396,261	17.9	343,791	19.7	-13.2
コンピュータ	69,320	1.7	90,499	2.1	30.6	76,441	3.5	58,465	3.4	-23.5
端末設備	149,325	3.6	108,105	2.5	-27.6	12,130	0.5	7,713	0.4	-36.4
その他	1,815,354	43.4	1,901,962	44.8	4.8	583,974	26.4	382,861	22.0	-34.4
合計	4,180,957	100.0	4,247,334	100.0	1.6	2,213,485	100.0	1,741,969	100.0	-21.3
< 再掲 >										
光ファイバー関連設備	236,024	18.4	254,836	17.9	8.0	207,636	16.7	120,274	12.5	-42.1
注: 回答事業者数 36社					注: 回答事業者数 37社					

表4-7B 投資項目別設備投資額(2か年共通回答)

< 第一種電気通信事業: NCCのみ >

(百万円、%)

投資項目	H 8年度 実績額		H 9年度 修正計画額		前年度 比 H9/H8	H 9年度 修正計画額		H 10年度 計画額		前年度 比 H10/H9
	116社 構成比		116社 構成比			116社 構成比		116社 構成比		
伝送路設備	297,450	14.0	268,608	12.0	-9.7	266,837	12.1	243,359	14.0	-8.8
伝送設備	874,222	41.2	882,205	39.5	0.9	877,842	39.7	705,780	40.5	-19.6
うち基地局設備	666,649	31.4	692,226	31.0	3.8	688,122	31.1	549,171	31.5	-20.2
交換設備	411,408	19.4	404,951	18.1	-1.6	396,261	17.9	343,791	19.7	-13.2
コンピュータ	66,603	3.1	76,628	3.4	15.1	76,441	3.5	58,465	3.4	-23.5
端末設備	29,179	1.4	12,344	0.6	-57.7	12,130	0.5	7,713	0.4	-36.4
その他	443,065	20.9	586,498	26.3	32.4	583,974	26.4	382,861	22.0	-34.4
合計	2,121,927	100.0	2,231,234	100.0	5.2	2,213,485	100.0	1,741,969	100.0	-21.3
< 再掲 >										
光ファイバー関連設備	214,287	17.6	209,440	16.2	-2.3	207,636	16.7	120,274	12.5	-42.1
注: 回答事業者数 35社					注: 回答事業者数 37社					

表4-7C 投資項目別設備投資額(2か年共通回答)

< 第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H 8年度 実績額		H 9年度 修正計画額		前年度 比 H9/H8	H 9年度 修正計画額		H 10年度 計画額		前年度 比 H10/H9
	39社 構成比		39社 構成比			34社 構成比		34社 構成比		
交換機	3,131	1.4	2,975	1.6	95.0	1,793	9.9	2,646	13.6	147.6
多重化装置	2,001	0.9	1,979	1.1	98.9	1,745	9.6	2,609	13.4	149.5
集線装置	6,068	2.8	5,552	3.0	91.5	5,443	30.0	5,284	27.2	97.1
コンピュータ	3,724	3.1	4,022	2.2	59.8	3,012	16.6	3,324	17.1	110.4
端末設備	3,714	1.7	2,961	1.6	79.7	2,282	12.6	2,405	12.4	105.4
その他	196,683	90.1	167,528	90.5	85.2	3,839	21.2	3,154	16.2	82.2
合計	218,321	100.0	185,017	100.0	84.7	18,114	100.0	19,425	100.0	107.2

表4-7D 投資項目別設備投資額(2か年共通回答)

< 一般第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H 8年度 実績額		H 9年度 修正計画額		前年度 比 H9/H8	H 9年度 修正計画額		H 10年度 計画額		前年度 比 H10/H9
	192社 構成比		192社 構成比			167社 構成比		167社 構成比		
交換機	584	3.9	1,344	7.5	130.1	725	5.5	663	6.1	-8.6
多重化装置	1,622	10.8	1,791	10.0	10.4	1,245	9.4	1,300	11.9	4.4
集線装置	813	5.4	749	4.2	-7.9	750	5.7	883	8.1	17.7
コンピュータ	5,512	36.8	4,505	25.2	-18.3	3,706	28.0	3,438	31.4	-7.2
端末設備	2,059	13.8	1,764	9.9	-14.3	1,588	12.0	1,868	17.1	17.6
その他	4,373	29.2	7,754	43.3	77.3	5,243	39.5	2,787	25.5	-46.8
合計	14,963	100.0	17,907	100.0	19.7	13,257	100.0	10,939	100.0	-17.5

表4-7E 投資項目別設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業(民放)>

(百万円、%)

投資項目	H8年度 実績額		H9年度 修正計画額		前年度 比 H9/H8
	216社 構成比		216社 構成比		
親局設備	106,987	26.1	70,822	58.2	-33.8
うちスタジオ設備	41,675	10.2	49,787	40.9	19.5
うち送信設備	14,498	3.5	16,964	13.9	17.0
中継局設備	8,724	2.1	6,932	5.7	-20.5
その他	293,857	71.1	43,873	36.1	-85.1
合計	410	100.0	121,627	100.0	-70.3

<再掲>

難視聴対策関連設備	1,528	1.0	991	2.5	-35.1
-----------	-------	-----	-----	-----	-------

注:回答事業者数 62社

投資項目	H9年度 修正計画額		H10年度 計画額		前年度 比 H10/H9
	176社 構成比		176社 構成比		
親局設備	52,294	58.6	50,947	61.3	-2.6
うちスタジオ設備	35,254	39.5	31,188	37.5	-11.5
うち送信設備	13,841	15.5	12,571	15.1	-9.2
中継局設備	5,620	6.3	6,361	7.7	13.2
その他	31,301	35.1	25,813	31.1	-17.5
合計	89,215	100.0	83,121	100.0	-6.8

注:回答事業者数 52社

表4-7F 投資項目別設備投資額(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

投資項目	H8年度 実績額		H9年度 修正計画額		前年度 比 H9/H8
	183社 構成比		183社 構成比		
センター設備	6,000	8.2	5,645	6.4	-5.9
うちスタジオ設備	1,535	2.1	1,468	1.7	-4.4
伝送路設備	62,149	85.3	77,855	88.1	25.3
うちケーブル等地中化	1,243	1.7	2,522	2.9	102.9
その他	4,709	6.5	4,854	5.5	3.1
合計	72,858	100.0	88,354	100.0	21.3

<再掲>

光ファイバー関連設備	5,212	16.7	8,345	21.5	60.1
------------	-------	------	-------	------	------

注:回答事業者数 65社

投資項目	H9年度 修正計画額		H10年度 計画額		前年度 比 H10/H9
	185社 構成比		185社 構成比		
センター設備	6,982	7.2	6,446	7.1	-7.7
うちスタジオ設備	1,611	1.7	1,906	2.1	18.3
伝送路設備	84,881	87.2	80,851	88.6	-4.7
うちケーブル等地中化	2,452	2.5	1,546	1.7	-36.9
その他	5,499	5.6	3,925	4.3	-28.6
合計	97,362	100.0	91,222	100.0	-6.3

注:回答事業者数 78社

表4 - 8A 長期資金調達・運用詳細状況(2か年共通回答)

< 第一種電気通信事業 >

(百万円、%)

項目	H 8・H 9 年度 共通回答 (118 社)					H 9・H 10 年度 共通回答 (109 社)					
	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8	H 9年度		H 10年度		前年度 比 H10/H9	
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	3,999,848	98.0	4,253,372	94.3	6.3	2,013,367	93.8	1,491,481	82.4	-25.9
	投融資	126,253	3.1	215,155	4.8	70.4	58,068	2.7	56,083	3.1	-3.4
	国内関係会社投融資	26,078	3.1	17,266	0.4	-33.8	706	2.7	2,500	0.1	254.1
	海外直接投融資	15,201	0.4	17,490	0.4	15.1	0	0.0	0	0.0	-
	その他	33,880	0.8	16,376	0.4	-51.7	13,321	0.6	3,566	0.2	-73.2
	短期資金への振替	-45,272	-1.1	39,875	0.9	-188.1	74,964	3.5	263,477	14.5	251.5
	合計	4,080,829	100.0	4,508,402	100.0	10.5	2,146,399	100.0	1,811,039	100.0	-15.6
長期資金調達	株式	54,246	1.3	94,529	2.1	74.3	94,829	4.4	59,237	3.3	-37.5
	社債	-412,444	-10.1	2,914	0.1	-100.7	40,914	1.9	25,500	1.4	37.7
	国内社債	-300,934	-7.4	55,000	1.2	-118.3	15,000	0.7	0	0.0	-100.0
	海外社債	-121,705	-3.0	7,000	0.2	-105.8	7,000	0.3	0	0.0	-100.0
	借入金	1,563,297	38.3	1,216,037	27.0	-22.2	1,062,103	49.5	493,849	27.3	-53.5
	政府系金融機関	99,026	2.4	90,054	2.0	-9.1	99,121	4.6	15,401	0.9	-84.5
	民間金融機関	1,305,811	32.0	967,237	21.5	-25.9	797,336	37.1	342,223	18.9	-57.1
	その他	12,200	0.3	-6,248	-0.1	-151.2	652	0.0	-2,931	-0.2	-549.5
	内部資金	2,875,730	70.5	3,194,922	70.9	11.1	948,553	44.2	1,232,453	68.1	29.9
	うち減価償却	2,252,600	55.2	2,449,366	54.3	8.7	739,536	34.5	918,162	50.7	24.2

表4 - 8B 長期資金調達・運用詳細状況(2か年共通回答)

< 第一種電気通信事業・NCCのみ >

(百万円、%)

項目	H 8・H 9 年度 共通回答 (116 社)					H 9・H 10 年度 共通回答 (109 社)					
	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8	H 9年度		H 10年度		前年度 比 H10/H9	
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	1,924,601	90.2	2,237,272	92.4	16.2	2,013,367	93.8	1,491,479	82.4	-25.9
	投融資	101,009	4.7	69,165	2.9	-31.5	58,068	2.7	56,083	3.1	-3.4
	国内関係会社投融資	6,510	0.3	11,706	0.5	79.8	706	0.0	2,500	0.1	254.1
	海外直接投融資	2,108	0.1	0	0.0	-100.0	0	0.0	0	0.0	-
	その他	41,298	1.9	13,436	0.6	-67.5	13,321	0.6	3,566	0.2	-73.2
	短期資金への振替	108,967	5.1	114,590	4.7	5.2	74,964	3.5	263,477	14.5	251.5
	合計	2,134,577	100.0	2,421,027	100.0	13.4	2,146,399	100.0	1,811,039	100.0	-15.6
長期資金調達	株式	54,246	2.5	94,529	3.9	74.3	94,829	4.4	59,237	3.3	-37.5
	社債	76,525	3.6	40,914	1.7	-46.5	40,914	1.9	25,500	1.4	-37.7
	国内社債	77,000	3.6	15,000	0.6	-80.5	15,000	0.7	0	0.0	-100.0
	海外社債	-10,670	-0.5	7,000	0.3	-165.6	7,000	0.3	0	0.0	-100.0
	借入金	1,238,607	58.0	1,217,933	50.3	-1.7	1,062,103	49.5	493,849	27.3	-53.5
	政府系金融機関	93,790	4.4	91,950	3.8	-2.0	99,121	4.6	15,401	0.9	-84.5
	民間金融機関	986,357	46.2	967,237	40.0	-1.9	797,336	37.1	342,223	18.9	-57.1
	その他	12,200	0.6	-6,248	-0.3	-151.2	652	0.0	-2,931	-0.2	-549.5
	内部資金	765,199	35.8	1,067,651	44.1	39.5	948,553	44.2	1,232,453	68.1	29.9
	うち減価償却	597,576	28.0	825,934	34.1	38.2	739,536	34.5	918,162	50.7	24.2

表4 - 8C 長期資金調達・運用詳細状況(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業…NTT、KDD>

(百万円、%)

項目	H 8・H 9 年度 共通回答 (2 社)					H 9・H 10 年度 共通回答 (0 社)					
	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8	H 9年度		H 10年度		前年度 比 H10/H9	
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	2,075,247	106.6	2,016,100	96.6	-2.9	0	0.0	0	0.0	-
	投融資	25,244	1.3	145,990	7.0	478.3	0	0.0	0	0.0	-
	国内関係会社投融資	19,568	1.0	5,560	0.3	-71.6	0	0.0	0	0.0	-
	海外直接投融資	13,093	0.7	17,490	0.8	33.6	0	0.0	0	0.0	-
	その他	-7,418	-0.4	2,940	0.1	-139.6	0	0.0	0	0.0	-
	短期資金への振替	-154,239	-7.9	-74,715	-3.6	-51.6	0	0.0	0	0.0	-
	合計	1,946,252	100.0	2,087,375	100.0	7.3	0	0.0	0	0.0	-
長期資金調達	株式	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社債	-488,969	-25.1	-38,000	-1.8	-92.2	0	0.0	0	0.0	-
	国内社債	-377,934	-19.4	40,000	1.9	-110.6	0	0.0	0	0.0	-
	海外社債	-111,035	-5.7	0	0.0	-100.0	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	324,690	16.7	-1,896	-0.1	-100.6	0	0.0	0	0.0	-
	政府系金融機関	5,236	0.3	-1,896	-0.1	-136.2	0	0.0	0	0.0	-
	民間金融機関	319,454	16.4	0	0.0	-100.0	0	0.0	0	0.0	-
	その他	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	内部資金	2,110,531	108.4	2,127,271	101.9	0.8	0	0.0	0	0.0	-
	うち減価償却	1,655,024	85.0	1,623,432	77.8	-1.9	0	0.0	0	0.0	-

表4 - 8D 長期資金調達・運用詳細状況(2か年共通回答)

<放送事業(民放)>

(百万円、%)

項目	H 8・H 9 年度 共通回答 (239 社)					H 9・H 10 年度 共通回答 (215 社)					
	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8	H 9年度		H 10年度		前年度 比 H10/H9	
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	241,147	94.8	114,438	70.8	-52.5	78,548	66.2	77,865	78.4	-0.9
	投融資	21,890	8.6	19,828	12.3	-9.4	16,918	14.3	3,674	3.7	-78.3
	国内関係会社投融資	5,000	2.0	5,344	3.3	6.9	2,175	1.8	1,243	1.3	-42.9
	海外直接投融資	505	0.2	0	0.0	-100.0	0	0.0	0	0.0	-
	その他	16,319	6.4	14,470	9.0	-11.3	14,743	12.4	2,431	2.4	-83.5
	短期資金への振替	-8,542	-3.4	27,409	17.0	-420.9	23,152	19.5	17,758	17.9	-23.3
	合計	254,495	100.0	161,675	100.0	-36.5	118,618	100.0	99,297	100.0	-16.3
長期資金調達	株式	20,542	8.1	131,375	81.3	539.5	16,710	14.1	10,665	10.7	-36.2
	社債	-22,083	-8.7	-40	0.0	-99.8	-40	0.0	-275	-0.3	587.5
	国内社債	-22,083	-8.7	-40	0.0	-99.8	-40	0.0	-275	-0.3	587.5
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	70,766	27.8	-104,109	-64.4	-247.1	3,325	2.8	10,582	10.7	218.3
	政府系金融機関	6,144	2.4	-372	-0.2	-106.1	-422	-0.4	3,979	4.0	-1042.9
	民間金融機関	61,729	24.3	-104,208	-64.5	-268.8	3,280	2.8	5,445	5.5	66.0
	その他	917	0.4	514	0.3	-43.9	510	0.4	718	0.7	40.8
	内部資金	185,270	72.8	134,449	83.2	-27.4	98,623	83.1	78,325	78.9	-20.6
	うち減価償却	71,948	28.3	61,003	37.7	-15.2	47,881	40.4	49,385	49.7	3.1

表4 - 8E 長期資金調達・運用詳細状況(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

項目		H 8・H 9 年度 共通回答 (185 社)				H 9・H 10 年度 共通回答 (189 社)					
		H 8年度 実績額	構成比	H 9年度 修正計画額	構成比	前年度 比 H9/H8	H 9年度 修正計画額	構成比	H 10年度 計画額	構成比	前年度 比 H10/H9
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金	68,024	74.1	96,492	89.1	41.8	101,819	87.8	90,414	84.8	-11.2
	投融資	7,458	8.1	4,768	4.4	-36.1	4,698	4.1	5,384	5.0	14.6
	国内関係会社投融資	5,660	6.2	3,471	3.2	-38.7	3,471	3.0	4,512	4.2	30.0
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	その他	1,410	1.5	772	0.7	-45.2	702	0.6	917	0.9	30.6
	短期資金への振替	16,377	17.8	7,009	6.5	-57.2	9,413	8.1	10,843	10.2	15.2
合計		91,859	100.0	108,269	100.0	17.9	115,930	100.0	106,641	100.0	-8.0
長期 資金 調 達	株式	30,304	33.0	29,171	26.9	-3.7	31,946	27.6	23,661	22.2	-25.9
	社債	475	0.5	1,678	1.5	253.3	1,678	1.4	2,181	2.0	30.0
	国内社債	475	0.5	1,678	1.5	253.3	1,678	1.4	2,181	2.0	30.0
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	37,987	41.4	51,672	47.7	36.0	54,056	46.6	55,984	52.5	3.6
	政府系金融機関	15,068	16.4	16,256	15.0	7.9	16,926	14.6	15,022	14.1	-11.2
	民間金融機関	20,027	21.8	25,622	23.7	27.9	26,857	23.2	31,473	29.5	17.2
	その他	2,658	2.9	6,261	5.8	135.6	6,461	5.6	5,473	5.1	-15.3
	内部資金	23,093	25.1	25,748	23.8	11.5	28,250	24.4	24,815	23.3	-12.2
うち減価償却	17,719	19.3	21,027	19.4	18.7	20,748	17.9	22,093	20.7	6.5	

表4 - 9A 設備投資環境等・景気動向

(社、%)

区分	項目	H 9年度上期		H 9年度下期		H 10年度上期		H 10年度下期	
		社	%	社	%	社	%	社	%
第一種 電気通信事業	上昇	41	32.0	28	21.5	30	22.9	35	26.7
	不変	56	43.8	66	50.8	70	53.4	63	48.1
	下降	31	24.2	36	27.7	31	23.7	33	25.2
特別第二種 電気通信事業	上昇	19	44.2	18	39.1	16	34.8	17	37.8
	不変	21	48.8	22	47.8	24	52.2	22	48.9
	下降	3	7.0	6	13.0	6	13.0	6	13.3
一般第二種 電気通信事業	上昇	97	35.5	67	21.2	75	24.4	81	26.4
	不変	152	55.7	198	62.7	180	58.6	175	57.0
	下降	24	8.8	51	16.1	52	16.9	51	16.6
放送事業 (民放)	上昇	60	21.8	38	13.1	49	17.1	60	21.0
	不変	160	58.2	143	49.5	183	63.8	182	63.6
	下降	55	20.0	108	37.4	55	19.2	44	15.4
ケーブルテレビ事業	上昇	77	30.3	53	26.1	56	27.5	63	30.9
	不変	157	61.8	123	60.6	131	64.2	126	61.8
	下降	20	7.9	27	13.3	17	8.3	15	7.4

表4 - 9B 移動体通信事業別設備投資環境等・景気動向(再掲)

< 第一種電気通信事業 >

(社、%)

区分	項目	H 9年度上期		H 9年度下期		H 10年度上期		H 10年度下期	
		社	%	社	%	社	%	社	%
携帯電話等	上昇	13	34.2	9	26.5	3	8.8	7	20.6
	不変	18	47.4	23	67.6	29	85.3	21	61.8
	下降	7	18.4	2	5.9	2	5.9	6	17.6
PHS	上昇	17	60.7	9	32.1	12	42.9	12	42.9
	不変	10	35.7	10	35.7	13	46.4	13	46.4
	下降	1	13.6	9	32.1	3	10.7	3	10.7
無線呼出	上昇	2	6.5	1	3.2	0	0.0	1	3.2
	不変	8	25.8	6	19.4	6	19.4	7	22.6
	下降	21	67.7	24	77.4	25	80.6	23	74.2

表4 - 10A 景気上昇と判断した理由

< 電気通信事業 >

(社、%)

景気上昇と判断した理由	第一種 電気通信事業 35社 構成比		携帯電話・ PHS事業 20社 構成比		特別第二種 電気通信事業 17社 構成比		一般第二種 電気通信事業 89社 構成比	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
国内景気の回復に期待	5	14.3	4	20.0	3	17.6	19	21.3
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	1	2.9	0	0.0	4	23.5	21	23.6
個人消費の増加に期待	7	20.0	5	25.0	2	11.8	25	28.1
新サービス開始に伴う需要増加に期待	19	54.3	10	50.0	10	58.8	37	41.6
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	20	57.1	14	70.0	8	47.1	25	28.1
営業力強化に伴う需要増加に期待	16	45.7	10	50.0	8	47.1	32	36.0
制度改正に伴う需要増加に期待	1	2.9	0	0.0	6	35.3	9	10.1
政府の支援措置に期待	2	5.7	1	5.0	0	0.0	3	3.4
その他	1	2.9	0	0.0	1	5.9	4	4.5
特に理由はない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1

注: 複数回答

表4 - 10B 景気上昇と判断した理由 < 放送事業 >

(社、%)

景気上昇と判断した理由	放送事業 (民放) 66社 構成比		ケーブルテレビ事業 68社 構成比	
	社数	構成比	社数	構成比
国内景気の回復に期待	34	51.5	11	16.2
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	21	31.8	2	2.9
個人消費の増加に期待	19	28.8	16	23.5
新サービス開始に伴う需要増加に期待	14	21.2	16	23.5
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	11	16.7	50	73.5
営業力強化に伴う需要増加に期待	31	47.0	26	38.2
制度改正に伴う需要増加に期待	4	6.1	1	1.5
政府の支援措置に期待	5	7.6	8	11.8
その他	4	6.1	3	4.4
特に理由はない	0	0.0	0	0.0

注: 複数回答

表4 - 11A 設備投資環境等・売上高 前期比

(社、%)

区分	売上高	H 8年度		H 9年度		H 10年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	増加	91	77.8	79	62.7	82	65.6
	横這い	9	7.7	21	16.7	18	14.4
	減少	17	14.5	26	20.6	25	20.0
特別第二種 電気通信事業	増加	29	70.7	28	68.3	29	74.4
	横這い	8	19.5	12	29.3	7	17.9
	減少	4	9.8	1	2.4	3	7.7
一般第二種 電気通信事業	増加	135	48.9	135	45.9	130	45.0
	横這い	114	41.3	117	39.8	127	43.9
	減少	27	9.8	42	14.3	32	11.1
放送事業 (民放)	増加	190	74.8	156	55.1	127	46.7
	横這い	47	18.5	80	28.3	126	46.3
	減少	17	6.7	47	16.6	19	7.0
ケーブルテレビ事業	増加	141	75.8	136	68.0	154	77.0
	横這い	29	15.6	42	21.0	42	21.0
	減少	16	8.6	22	11.0	4	2.0

表4 - 11B 移動体通信事業別設備投資環境等・売上高 前期比(再掲)

< 第一種電気通信事業 >

(社、%)

区分	売上高	H 8年度		H 9年度		H 10年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
携帯電話等	増加	30	93.8	28	82.4	31	91.2
	横這い	2	6.3	5	14.7	3	8.8
	減少	0	0.0	1	2.9	0	0.0
PHS	増加	26	100.0	27	96.4	27	96.4
	横這い	0	0.0	1	3.6	1	3.6
	減少	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無線呼出	増加	10	32.3	1	3.2	1	3.3
	横這い	5	16.1	6	19.4	5	16.7
	減少	16	51.6	24	77.4	24	80.0

表4 - 12A 設備投資環境等・経常損益 前期比

(社、%)

区分	経常損益	H 8年度		H 9年度		H 10年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	改善	47	40.2	41	32.8	56	45.2
	横這い	9	7.7	27	21.6	30	24.2
	悪化	61	52.1	57	45.6	38	30.6
特別第二種 電気通信事業	改善	22	53.7	22	52.4	28	70.0
	横這い	11	26.8	12	28.6	9	22.5
	悪化	8	19.5	8	19.0	3	7.5
一般第二種 電気通信事業	改善	92	34.5	89	30.7	100	35.1
	横這い	121	45.3	134	46.2	133	46.7
	悪化	54	20.2	67	23.1	52	18.2
放送事業 (民放)	改善	152	59.1	103	36.8	95	34.8
	横這い	57	22.2	92	32.9	126	46.2
	悪化	48	18.7	85	30.4	52	19.0
ケーブルテレビ事業	改善	105	56.8	82	41.4	103	52.3
	横這い	37	20.0	57	28.8	61	31.0
	悪化	43	23.2	59	29.8	33	16.8

表4 - 12B 移動体通信事業設備投資環境等・経常損益 前期比(再掲)

(社、%)

< 第一種電気通信事業 >

区分	経常損益	H 8年度		H 9年度		H 10年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
携帯電話等	改善	15	45.5	20	58.8	23	67.6
	横這い	2	6.1	5	14.7	7	20.6
	悪化	16	48.5	9	26.5	4	11.8
PHS	改善	4	15.4	12	42.9	20	71.4
	横這い	2	7.7	5	17.9	5	17.9
	悪化	20	76.9	11	39.3	3	10.7
無線呼出	改善	13	41.9	0	0.0	1	3.3
	横這い	3	9.7	7	22.6	5	16.7
	悪化	15	48.4	24	77.4	24	80.0

表4 - 13A 設備投資環境等・経常損益の黒字・赤字及び累積欠損の有無の別
(社、%)

区分	経常損益	累積欠損	H 8年度実績額	
			構成比	
第一種 電気通信事業	黒字	有	14	11.6
		無	55	45.5
	赤字	有	50	41.3
		無	2	1.7
特別第二種 電気通信事業	黒字	有	7	17.5
		無	19	47.5
	赤字	有	11	27.5
		無	3	7.5
一般第二種 電気通信事業	黒字	有	34	12.5
		無	132	48.4
	赤字	有	75	27.5
		無	32	11.7
放送事業 (民放)	黒字	有	43	16.0
		無	148	55.2
	赤字	有	68	25.4
		無	9	3.4
ケーブルテレビ事業	黒字	有	61	31.8
		無	24	12.5
	赤字	有	101	52.6
		無	6	3.1
全事業者 合計	黒字	有	159	17.8
		無	378	42.3
	赤字	有	305	34.1
		無	52	5.8

表4 - 13B 移動体通信事業設備投資環境等・経常損益の黒字・赤字及び累積欠損の有無の別(再掲)
< 第一種電気通信事業 >
(社、%)

区分	経常損益	累積欠損	H 8年度実績額	
			構成比	
携帯電話等	黒字	有	3	9.1
		無	17	51.5
	赤字	有	12	36.4
		無	1	3.0
PHS	黒字	有	0	-
		無	0	-
	赤字	有	28	100.0
		無	0	0.0
無線呼出	黒字	有	0	0.0
		無	31	100.0
	赤字	有	0	-
		無	0	-

表4 - 14A 平成9年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業 126社 構成比		特別第二種 電気通信事業 45社 構成比		一般第二種 電気通信事業 304社 構成比		放送事業 (民放) 270社 構成比		ケーブルテレビ事業 207社 構成比	
増加	39	31.0	9	20.0	59	19.4	47	17.4	49	23.7
横這い	60	47.6	27	60.0	199	65.5	179	66.3	126	60.9
減少	27	21.4	9	20.0	46	15.1	44	16.3	32	15.5

表4 - 14B 平成9年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業 126社 構成比		特別第二種 電気通信事業 44社 構成比		一般第二種 電気通信事業 305社 構成比		放送事業 (民放) 269社 構成比		ケーブルテレビ事業 207社 構成比	
増加の可能性が大きい	13	10.3	2	4.5	39	12.8	16	5.9	24	11.6
変更の可能性は少ない	106	84.1	35	79.5	231	75.7	233	86.6	163	78.7
現象する可能性が大きい	7	5.6	7	15.9	35	11.5	20	7.4	20	9.7

表4 - 15A 平成9年度設備投資計画の修正理由(増額修正)

(社、%)

増額修正理由	第一種 電気通信事業 38社 構成比		特別第二種 電気通信事業 9社 構成比		一般第二種 電気通信事業 65社 構成比		放送事業 (民放) 45社 構成比		ケーブルテレビ事業 45社 構成比	
需要見込みの上方修正	12	31.6	5	55.6	25	38.5	6	13.3	14	31.1
利益の増加	1	2.6	2	22.2	10	15.4	3	6.7	4	8.9
資金調達コストの下降	0	0.0	0	0.0	3	4.6	1	2.2	0	0.0
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	20	52.6	6	66.7	34	52.3	16	35.6	18	40.0
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと	0	0.0	0	0.0	6	9.2	3	6.7	0	0.0
設備投資コストの上昇	3	7.9	2	22.2	4	6.2	7	15.6	8	17.8
翌年度取得予定設備の前倒し	15	39.5	0	0.0	6	9.2	4	8.9	11	24.4
その他	5	13.2	0	0.0	8	12.3	22	48.9	8	17.8

注:複数回答

表4 - 15B 平成9年度設備投資計画の修正理由(減額修正)

(社、%)

減額修正理由	第一種 電気通信事業 24社 構成比		特別第二種 電気通信事業 8社 構成比		一般第二種 電気通信事業 46社 構成比		放送事業 (民放) 43社 構成比		ケーブルテレビ事業 33社 構成比	
需要見込みの下方修正	15	62.5	4	50.0	28	60.9	7	16.3	10	30.3
利益の減少	7	29.2	4	50.0	22	47.8	22	51.2	8	24.2
当該事業の設備に過剰感	1	4.2	2	25.0	6	13.0	2	4.7	1	3.0
資金調達コストの上昇	0	0.0	1	12.5	0	0.0	2	4.7	3	9.1
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0	1	12.5	2	4.3	0	0.0	0	0.0
設備投資コストの下降	6	25.0	0	0.0	2	4.3	5	11.6	4	12.1
取得予定設備の納期の遅延	6	25.0	1	12.5	3	6.5	10	23.3	10	30.3
その他	2	8.3	1	12.5	10	21.7	12	27.9	6	18.2

注:複数回答

表4 - 16A 平成9年度設備投資計画の修正理由(増額修正)

増額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	13社	構成比	3社	構成比	39社	構成比	16社	構成比	24社	構成比
需要見込みの上方修正	5	38.5	0	0.0	18	46.2	3	18.8	5	20.8
利益の増加	0	0.0	0	0.0	7	17.9	2	12.5	2	8.3
資金調達コストの下降	0	0.0	0	0.0	2	5.1	0	0.0	1	4.2
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	7	53.8	3	100.0	28	71.8	3	18.8	11	45.8
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと	0	0.0	0	0.0	3	7.7	1	6.3	0	0.0
設備投資コストの上昇	0	0.0	0	0.0	1	2.6	6	37.5	5	20.8
翌年度取得予定設備の前倒し	7	53.8	1	33.3	1	2.6	3	18.8	4	16.7
その他	1	7.7	0	0.0	2	5.1	6	37.5	4	16.7

注:複数回答

表4 - 16B 平成9年度設備投資計画の修正理由(減額修正)

減額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	7社	構成比	7社	構成比	35社	構成比	18社	構成比	21社	構成比
需要見込みの下方修正	4	57.1	3	42.9	24	68.6	6	33.3	5	23.8
利益の減少	2	28.6	5	71.4	22	62.9	10	55.6	8	38.1
当該事業の設備に過剰感	2	28.6	1	14.3	2	5.7	0	0.0	2	9.5
資金調達コストの上昇	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	1	4.8
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	3	8.6	0	0.0	0	0.0
設備投資コストの下降	1	14.3	0	0.0	1	2.9	0	0.0	2	9.5
取得予定設備の納期の遅延	2	28.6	0	0.0	2	5.7	4	22.2	9	42.9
その他	2	28.6	1	14.3	5	14.3	3	16.7	3	14.3

注:複数回答

表5 設備投資額の推移

通信産業全体(NHK含む)投資額 (単位:百万円)

年度	第一種	第二種	放送 (含むNHK)	ケーブル	合計	社数
S63(2回)	1,970,092	137,441	100,518	16,222	2,224,273	632
H1(4回)	2,101,730	153,955	195,077	42,860	2,493,622	665
H2(6回)	2,246,692	189,966	193,609	51,227	2,681,494	768
H3(8回)	2,371,037	171,247	192,980	62,231	2,797,495	879
H4(10回)	2,489,680	173,456	177,498	70,435	2,911,069	945
H5(12回)	2,638,096	188,221	190,993	68,971	3,086,281	962
H6(14回)	2,670,930	207,555	169,613	46,547	3,094,645	875
H7(16回)	3,308,492	198,003	263,067	45,825	3,815,387	966
H8(17回)	4,121,863	246,489	478,299	72,510	4,919,161	1,009
H9(17回)	4,283,396	216,182	188,994	103,586	4,792,158	1,008

電気通信投資額

(単位:百万円)

年度	第一種 (NCC)	第一種 (NTT、KDD)	特別二種	一般二種	合計	社数
S63(2回)	200,379	1,769,713	92,667	44,774	2,107,533	468
H1(4回)	366,150	1,735,580	106,316	47,639	2,255,685	379
H2(6回)	364,571	1,882,121	146,527	43,439	2,436,658	443
H3(8回)	425,480	1,945,557	145,633	25,614	2,542,284	498
H4(10回)	410,641	2,079,039	154,974	18,482	2,663,136	558
H5(12回)	701,946	1,936,150	163,936	24,285	2,826,317	538
H6(14回)	772,942	1,897,988	184,515	23,040	2,878,485	442
H7(16回)	1,282,117	2,026,375	175,613	22,390	3,506,495	433
H8(17回)	2,062,834	2,059,029	222,402	24,087	4,368,352	512
H9(17回)	2,267,296	2,016,100	189,249	26,933	4,499,578	511

放送事業投資額

(単位:百万円)

年度	NHK (参考)	放送	ケーブル	合計	社数
S63(2回)	43,452	57,066	16,222	116,740	164
H1(4回)	45,673	149,404	42,860	237,937	286
H2(6回)	58,272	135,337	51,227	244,836	325
H3(8回)	56,457	136,523	62,231	255,211	381
H4(10回)	69,323	108,175	70,435	247,933	387
H5(12回)	58,766	132,227	68,971	259,964	424
H6(14回)	59,556	110,057	46,547	216,160	433
H7(16回)	59,797	203,270	45,825	308,892	533
H8(17回)	62,984	415,315	72,510	550,809	497
H9(17回)	64,669	124,325	103,586	292,580	497

注1: S63年度~H8年度は実績額、H9年度は修正計画額。

注2: 年度欄の()内は、調査回を示す。

注3: H4年度までは、NTTドコモグループは第一種(NTT・KDD)に区分、H5年度より第一種(NCC)に区分。

表6 業界景気の判断指標の推移

期間	第一種 電気通信事業	特別第二種 電気通信事業	一般第二種 電気通信事業	放送事業 (民放)	ケーブルテレビ 事業
平成2年 上期	61.7	66.6	46.5	22.0	55.5
下期	59.0	52.7	39.5	13.2	48.0
平成3年 上期	38.3	38.4	24.7	-7.8	29.4
下期	27.2	45.4	14.2	-41.7	19.8
平成4年 上期	5.8	-16.7	-4.6	-56.2	14.5
下期	-1.4	-19.3	-11.4	-69.8	-5.4
平成5年 上期	-7.7	-3.1	-19.8	-52.2	-17.9
下期	6.1	-12.1	-26.8	-63.4	-10.5
平成6年 上期	24.1	9.1	-11.7	-12.8	-2.5
下期	38.8	23.5	-8.0	17.5	9.0
平成7年 上期	53.3	21.2	5.7	31.6	11.2
下期	31.5	18.2	13.4	44.8	17.0
平成8年 上期	29.4	22.2	24.8	47.1	20.0
下期	13.3	23.9	25.8	32.2	22.3
平成9年 上期	7.8	37.2	26.7	1.8	22.4
下期	-6.2	26.1	5.1	-24.3	12.8
平成10年 上期	-0.8	21.8	7.5	-2.1	19.2
下期	1.5	24.5	9.8	5.6	23.5

注1: 業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」-「下降と判断した事業者の割合」である。

注2: 平成9年上期以前については、前回までの調査の数値。

表7 事業者が挙げた経営上の問題点の推移

第一種電気通信事業

区分	4年 10月	5年 3月	5年 10月	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月	9年 10月
設備投資負担	50.0	48.1	52.4	47.0	64.3	68.6	69.1	68.4	70.5	63.0	69.2
競争による料金低下傾向	31.4	26.6	35.4	42.2	39.3	68.6	64.5	72.6	68.0	71.7	68.5
顧客獲得が困難	52.2	64.3	59.5	40.2	29.8	19.6	21.8	22.2	25.4	33.9	38.5
回線使用料の負担	31.4	34.2	34.1	28.9	33.3	46.1	41.8	42.7	44.3	39.4	36.2
サービスメニューの充実	44.3	36.7	32.9	36.1	34.5	21.6	20.9	19.7	26.2	22.8	23.1

特別第二種電気通信事業

区分	4年 10月	5年 3月	5年 10月	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月	9年 10月
競争による料金低下傾向	32.3	28.1	51.5	35.5	60.0	64.7	65.5	78.8	71.4	65.9	58.7
回線使用料の負担	35.5	56.3	42.4	58.1	64.0	61.8	55.2	63.6	57.1	52.3	58.7
人材不足	35.5	34.4	15.2	9.7	12.0	20.6	27.6	21.2	28.6	34.1	47.8
設備投資負担	48.4	46.9	51.5	29.0	28.0	20.6	20.7	30.3	35.7	47.7	23.9
顧客獲得が困難	41.9	43.8	48.5	41.9	32.0	29.4	20.7	18.2	10.7	18.2	21.7

一般第二種電気通信事業

区分	4年 10月	5年 3月	5年 10月	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月	9年 10月
競争による料金低下傾向	17.9	17.4	18.2	15.5	20.7	23.0	29.0	32.5	44.7	40.2	41.8
顧客獲得が困難	55.3	53.3	54.5	50.7	47.6	49.7	47.3	39.7	37.2	39.5	36.8
回線使用料の負担	22.2	20.6	18.9	16.9	19.7	22.8	20.6	27.6	30.1	31.5	30.8
設備投資負担	29.0	25.1	24.9	25.5	25.9	25.4	21.9	253.0	24.5	26.8	29.2
人材不足	31.8	26.6	17.4	21.3	19.0	21.7	24.8	29.3	33.3	33.0	28.9

放送事業(民放)

区分	4年 10月	5年 3月	5年 10月	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月	9年 10月
番組ソフト制作購入費負担	61.6	67.7	60.0	59.8	56.4	56.5	56.3	57.7	58.6	56.4	49.8
広告宣伝料収入不足	52.0	61.6	65.1	73.7	71.6	67.2	60.3	52.9	41.4	38.2	48.1
他メディアとの競合	-	-	-	14.4	16.7	19.1	30.3	34.4	36.2	36.1	36.2
設備投資負担	41.1	34.4	26.8	28.9	34.8	38.3	38.9	36.7	33.2	31.4	36.2
顧客獲得が困難	55.7	51.9	53.7	52.1	45.1	44.5	38.9	40.5	34.5	35.4	30.7

ケーブルテレビ事業

区分	4年 10月	5年 3月	5年 10月	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月	9年 10月
設備投資負担	71.4	71.4	68.3	70.6	70.2	72.9	64.9	65.7	62.5	65.6	73.6
顧客獲得が困難	61.4	59.3	65.8	68.9	63.1	65.0	58.8	57.0	53.8	57.0	60.1
道路・電柱料負担	35.4	42.3	45.0	47.2	55.1	50.9	53.1	53.0	54.6	51.2	44.7
番組ソフト制作購入費負担	36.0	45.5	37.6	44.4	47.5	39.3	36.8	33.9	32.5	38.7	33.7
サービスメニューの充実	23.3	16.4	19.8	16.7	18.2	17.3	16.7	20.0	21.3	16.8	16.8

表8-1 主な産業の設備投資額

(億円、%、%)

	平成8年度実績			平成9年度当初計画			平成9年度修正計画			
	投資額	前年度比	構成比	投資額	前年度比	構成比	投資額	前年度比	構成比	修正率
全産業	448,127	7.8	-	465,384	3.9	-	461,649	3.0	-	-0.8
リース業	78,539	7.3	17.5	83,457	6.3	17.9	85,324	8.6	18.5	2.2
運輸・通信	60,034	7.6	13.4	61,966	3.2	13.3	62,440	4.0	13.5	0.8
電力業	45,295	-1.6	10.1	51,401	13.5	11.0	48,284	6.6	10.5	-6.1
電気機械	33,522	-1.9	7.5	34,622	3.3	7.4	36,764	9.7	8.0	6.2
サービス業	33,737	28.7	7.5	29,204	-13.4	6.3	30,606	-9.3	6.6	4.8
金融・保険業	20,441	10.6	4.6	22,525	10.2	4.8	21,388	4.6	4.6	-5.0
自動車	13,633	17.9	3.0	16,416	20.4	3.5	17,825	30.7	3.9	8.6
化学工業	18,080	19.2	4.0	18,525	2.5	4.0	16,691	-7.7	3.6	-9.9
不動産業	15,865	-10.4	3.5	16,128	1.7	3.5	16,393	3.3	3.6	1.6
印刷・出版	12,704	92.6	2.8	14,370	13.1	3.1	14,381	13.2	3.1	0.1
食品・飲料	13,639	20.9	3.0	14,710	7.9	3.2	14,029	2.9	3.0	-4.6

注1: 経済企画庁「法人企業動向調査(平成9年9月調査)」による。

注2: 「通信産業」は、「運輸・通信」、「サービス業」等に含まれる。

注3: 業種の順番は、平成9年度修正計画額の多い順(1兆円以上)である。

注4: 構成比は、全産業の設備投資額に対する各産業の設備投資額の割合である。

表8-2 通信産業の設備投資額

(億円、%、%)

	平成8年度実績			平成9年度当初計画			平成9年度修正計画			
	投資額	前年度比	全産業との比	投資額	前年度比	全産業との比	投資額	前年度比	全産業との比	修正率
通信産業	49,192	29.2	11.0	46,951	-4.6	10.1	47,922	-2.6	10.4	2.1

調 査 票

平成9年10月1日現在における

通信産業設備投資等実態調査
(調査票Ⅰ・Ⅱ用)

平成9年9月
郵政省

この調査は、平成元年9月を第1回として年2回実施しているもので、各企業の弊省所管事業(電気通信、放送及びケーブルテレビ事業)に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置(財政投融资計画の策定等)をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご賢察の上、10月6日までに御回答いただけますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

【一般事項】

- 1 調査時点 平成9年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円(単位未満四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円として下さい)
- 4 年度区分 会計年度(4月1日～3月31日)
- 5 提出期限 平成9年10月6日(調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします)
- 6 提出先及び問い合わせ先 (提出には同封の返信用封筒を御利用下さい)
一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが1つの地方電気通信監理局等管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等までお願いいたします。

地方電気通信監理局等及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒060-95 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 電話011-709-2311 内線4704	北海道
東北電気通信監理局 〒980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 電話022-221-0628	青森、岩手、宮城、秋田、 山形、福島
関東電気通信監理局 〒100-95 東京都千代田区大手町2-3-2 電気通信部電気通信事業課 電話03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、埼玉、 千葉、東京、神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-95 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 電話026-234-9972	新潟、長野

地方電気通信監理局等及び担当課	管轄都道府県
北陸電気通信監理局 〒920-95 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 電話076-233-4421	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部電気通信事業課 電話052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿電気通信監理局 〒540-95 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 電気通信部電気通信事業課 電話06-942-8519	滋賀、京都、大阪、兵庫、 奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-95 広島市中区東白島町19-36 電気通信部電気通信事業課 電話082-222-3377	鳥取、島根、岡山、広島、 山口
四国電気通信監理局 〒790-95 松山市宮田町8-5 電気通信部電気通信事業課 電話089-936-5041	徳島、香川、愛媛、高知
九州電気通信監理局 〒860-95 熊本市二の丸1-4 電気通信部電気通信事業課 電話096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、熊本、 大分、宮崎、鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-97 那覇市東町26-29 電気通信監理部監理課 電話098-865-2304	沖縄

特別第二種電気通信事業者及びサービスエリアが複数の地方電気通信監理局の管内にまたがる第一種電気通信事業者の方は下記までお願いします。

郵政省 通信政策局 情報企画課
〒100-90 東京都千代田区霞ヶ関1-3-2
電話03-3504-4955(直通)

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分して御記入下さい。

なお、「6 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけでなく、全社ベースで御記入下さい。

1 取得設備投資額

平成9年度修正計画額については、未決定の場合は概数または当初計画額で記入して下さい。（問2～問6においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安に従って分類して下さい。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入して下さい。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい。

構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物塔の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類して下さい。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）を含む）
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む）
うち基地局設備	移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信または受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

6 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況(純増減ベース)の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照下さい

資金調達・運用項目	項 目 説 明
①取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
2.投融資 (=a+b+c)	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資 純増減額 新規投融資額-回収額)
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社(投融資後の貴社の出資比率20%以上)に対する投融資(設備資金及び運転資金の如何を問わない)の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資(設備資金及び運転資金の如何を問わない)の純増減額 (注)海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの(運用を目的とした金融資産等)の純増減額
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けて下さい なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使い下さい
④株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社債 (=d+e)	社債発行による純増減額(新規発行額-償還額)
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 (注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込を除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額 (注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込を除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
⑥借入金 (=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額(新規借入額-返済額)
f 政府系金融機関	日本海発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	長期信用銀行(日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行)、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他(信用金庫、農林中央金庫等)からの円貨による借入純増減額
h その他	・上記政府系金融機関、民間金融機関以外(親会社、ファイナンスカンパニー等)からの円貨による借入純増減額 ・外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインバクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費+留保利益(税引後利益-配当、役員賞与等社外流出額)

※なお、①+②+③(運用合計)=④+⑤+⑥+⑦(調達合計)=[合計]となります

御協力よろしくお願い申し上げます

総務庁承認No.	20779
承認期限	平成9年11月30日

提出先	郵政大臣
提出期限	平成9年10月6日
提出部数	各社1部

※整理番号(郵政省(地方局等)記入)

(1位)	(2位)	(3位)	(4位)	(5位)
1				

秘

郵政省
通信産業設備投資等実態調査 調査票 I
 (第一種電気通信事業者用)

◎この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

◎御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 _____
作成者の所属部課名	
作成者の職名及び氏名	連絡先:電話() _____

注1:払込資本金(設立基金等を含む)が百万円以下の場合は、1百万円として記入して下さい。
 注2:払込資本金は、全社ベース(当該事業を含む)で御記入下さい。

払込資本金(注1,注2)									
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入して下さい。

注1:当該事業に係る取得設備投資額(工事ベース)のみを記入して下さい。
 注2:建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

区 分	平成8年度実績額	平成9年度修正計画額	平成10年度計画額
取得設備投資額合計			
上 期			
下 期			

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注:構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成8年度実績 (%)	平成9年度修正計画 (%)	平成10年度計画 (%)
需要増加に対処(新規事業開始を含む)			
うちサービスエリアの拡大に伴う投資			
うち新サービスの開始に伴う投資			
うち当該新規事業の開始に伴う投資			
維持・補修			
更新(老朽代替)			
研究開発			
合理化・省力化			
安全・信頼性の向上			
その他			
計	100	100	100
デジタル化関連(再掲)			

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注1:構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

注2:移動電気通信業務にかかる移動端末機(移動無線機)は「端末系伝送路設備」として下さい。

区 分	平成8年度実績 (%)	平成9年度修正計画 (%)	平成10年度計画 (%)
伝送路設備(ア+イ)			
うち中継系伝送路設備(ア)			
うち端末系伝送路設備(イ)			
通信衛星設備			
伝送設備			
うち基地局設備			
交換設備			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
建物・構築物			
土地の取得			
その他			
計	100	100	100
光ファイバ関連設備(再掲)			
うち光ファイバケーブル(再掲)			

4 設備の保有状況等

貴社の当該事業の設備の保有状況(平成9年3月31日現在)について台数を記入して下さい。

注1:平成9年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入して下さい。

注2:コンピュータの区分については、記入要領を参照して下さい。

区 分	買 取	リース・レンタル
大型コンピュータ		
中型コンピュータ		
小型コンピュータ		
超小型コンピュータ		
中継交換機		
加入者交換機		
多重化装置・集線装置		
端末装置		

5 地方別取得設備投資額

(複数の地方を業務区域としている事業者のみお答え下さい)

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績額及び計画額について地方別に設備投資額の金額を記入して下さい。

注1:取得設備投資額合計は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するようにして下さい。

注2:業務区域が一地方のみの場合は記入の必要はありません。

地方別	平成8年度実績額		平成9年度修正計画額		平成10年度計画額	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万
北海道地方						
東北地方						
関東地方(除東京)						
東京地方						
信越地方						
北陸地方						
東海地方						
近畿地方						
中国地方						
四国地方						
九州地方(除沖縄)						
沖縄地方						
本邦外						
区分不明						
取得設備投資額合計						

6 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース(当該事業を含む)の各調達・運用項目(記入要領参照)の純増減ベースの金額を記入して下さい。

注1:純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。従って、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額または調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示して下さい。

注2:「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させて下さい。

注3:「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入して下さい。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示して下さい。なお、本欄は資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使い下さい。

注4:投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていない場合でも総額はできるだけ記入して下さい。

注5:海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考え下さい。

- (1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数または出資金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- (2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得または当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- (3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給または製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得または当該外国法人に対する期間1年超の金銭の回貸付
- (4) 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払(海外直接事業を含む)

区 分	平成8年度実績額		平成9年度修正計画額		平成10年度計画額	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万
長期資金運用	取得設備投資所要資金a					
	投 融 資 b					
	国内関係会社投融資					
	海外直接投融資					
	その他の他					
	短期資金への振替c					
	合計(a+b+c=d+e+f+g)					
長期資金調達	株 式 d					
	社 債 e					
	国内社債					
	海外社債					
	借 入 金 f					
	政府系金融機関					
	民間金融機関					
	その他					
	内 部 資 金 g					
	うち減価償却費					

7 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成9年度下期から平成10年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

1・・・上昇 2・・・不変 3・・・下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成9年度下期	1・2・3
平成10年度上期	1・2・3
平成10年度下期	1・2・3

アの平成10年度上期及び下期のいずれかで、1(上昇)を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ 平成10年上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んで下さい。

1 国内景気の回復に期待	6 営業力強化に伴う需要増加に期待
2 ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7 制度改正に伴う需要増加に期待
3 個人消費の増加に期待	8 政府の支援措置に期待
4 新サービス開始に伴う需要増加に期待	9 その他
5 サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10 特に理由はない

→新サービスの形態を具体的にご記入下さい。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益(経常損益)について、前年度と比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んで下さい。

1・・・増加(改善) 2・・・横ばい 3・・・減少(悪化) 4・・・黒字 5・・・赤字 6・・・有 7・・・無

区 分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成8年度実績	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成9年度修正計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成10年度計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成9年度の設備投資計画は、平成9年3月(前回調査時点)からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

また、平成9年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注:前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成9年度当初計画に対する修正状況

1 増加	2 横ばい	3 減少
------	-------	------

イ 現時点での平成9年度計画に対する今後の修正可能性

1 増加の可能性が大きい	2 変更する可能性は少ない	3 減少する可能性が大きい
--------------	---------------	---------------

(3)ア・イで1(増加)または3(減少)を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(4) 平成9年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

区 分	平成9年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正(が見込まれること)	1	1
利益の増加(が見込まれること)	2	2
資金調達コストの下降(が見込まれること)	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	5	5
設備投資コストの上昇(が見込まれること)	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成9年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正(が見込まれること)	1	1
利益の減少(が見込まれること)	2	2
当該事業の設備に過剰感(が見られること)	3	3
資金調達コストの上昇(が見込まれること)	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ(が見込まれること)	5	5
設備投資コストの下降(が見込まれること)	6	6
取得予定設備の納期の遅延(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

8 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んで下さい。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んで下さい。

1	設備投資の負担過大	9	顧客獲得が困難
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	固定客の比率が低い
3	安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11	一般大手企業からの業界参入傾向
4	回線使用料の負担過大	12	好不況の波が激しい
5	資金調達が困難	13	サービスメニューの充実
6	人材不足	14	メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7	人材過剰	15	その他
8	競争によるサービス提供料金の低下傾向	16	特になし

御協力ありがとうございました。

総務庁承認No. 20780
承認期限 平成9年11月30日

提出先 郵政大臣
提出期限 平成9年10月6日
提出部数 各社1部

※整理番号(郵政省(地方局等)記入)
□ □ □ □ □ □ □ □

秘

郵 政 省
通信産業設備投資等実態調査 調査票Ⅱ
(第二種電気通信事業者用)

◎この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
◎御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 _____
作成者の所属部課名	
作成者の職名及び氏名	連絡先: 電話(_____) _____

注1: 払込資本金(設立基金等を含む)が百万円以下の場合は、1百万円として記入して下さい。
注2: 払込資本金は、全社ベース(当該事業を含む)で御記入下さい。

払込資本金(注1.注2)	_____	+	_____	百万
--------------	-------	---	-------	----

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入して下さい。

注1: 当該事業に係る取得設備投資額(工事ベース)のみを記入して下さい。
注2: 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

区 分	平成8年度実績額	平成9年度修正計画額	平成10年度計画額
取得設備投資額合計	_____	_____	_____
上 期	_____	_____	_____
下 期	_____	_____	_____

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注: 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度
	実績 (%)	修正計画 (%)	計画 (%)
需要増加に対処(新規事業開始を含む)			
うちサービスエリアの拡大に伴う投資			
うち新サービスの開始に伴う投資			
うち当該新規事業の開始に伴う投資			
維持・補修			
更新(老朽代替)			
研究開発			
合理化・省力化			
安全・信頼性の向上			
その他			
計	100	100	100
デジタル化関連(再掲)			

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注: 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度
	実績 (%)	修正計画 (%)	計画 (%)
交換機			
多重化装置			
集線装置			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	100	100	100

4 設備の保有状況等

貴社の当該事業の設備の保有状況(平成9年3月31日現在)について台数を記入して下さい。

注1:平成9年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入して下さい。

注2:コンピュータの区分については、記入要領を参照して下さい。

区 分	買 取	リース・レンタル
大型コンピュータ	台	台
中型コンピュータ		
小型コンピュータ		
超小型コンピュータ		
中継交換機		
加入者交換機		
多重化装置・集線装置		
端末装置		

5 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成9年度下期から平成10年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期と比べてどのように判断されますか、該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

1・・・上昇 2・・・不変 3・・・下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成9年度下期	1・2・3
平成10年度上期	1・2・3
平成10年度下期	1・2・3

アの平成10年度上期及び下期のいずれかで、1(上昇)を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ 平成10年上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んで下さい。

1 国内景気の回復に期待	6 営業力強化に伴う需要増加に期待
2 ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7 制度改革に伴う需要増加に期待
3 個人消費の増加に期待	8 政府の支援措置に期待
4 新サービス開始に伴う需要増加に期待	9 その他
5 サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10 特に理由はない

→ 新サービスの形態を具体的にご記入下さい。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益(経常損益)について、前年度と比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んで下さい。

1・・・増加(改善) 2・・・横ばい 3・・・減少(悪化) 4・・・黒字 5・・・赤字 6・・・有 7・・・無

区 分	売 上 高	経 常 損 益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成8年度実績	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成9年度修正計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成10年度計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成9年度の設備投資計画は、平成9年3月(前回調査時点)からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

また、平成9年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注: 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成9年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成9年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

(3)ア・イで1(増加)または3(減少)を選んだ事業者の方のみお答え下さい

(4) 平成9年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

区 分	平成9年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正(が見込まれること)	1	1
利益の増加(が見込まれること)	2	2
資金調達コストの下降(が見込まれること)	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	5	5
設備投資コストの上昇(が見込まれること)	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成9年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正(が見込まれること)	1	1
利益の減少(が見込まれること)	2	2
当該事業の設備に過剰感(が見られること)	3	3
資金調達コストの上昇(が見込まれること)	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ(が見込まれること)	5	5
設備投資コストの下降(が見込まれること)	6	6
取得予定設備の納期の遅延(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

6 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んで下さい。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んで下さい。

1	設備投資の負担過大	9	顧客獲得が困難
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	固定客の比率が低い
3	安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11	一般大手企業からの業界参入傾向
4	回線使用料の負担過大	12	好不況の波が激しい
5	資金調達が困難	13	サービスメニューの充実
6	人材不足	14	メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7	人材過剰	15	その他
8	競争によるサービス提供料金の低下傾向	16	特になし

7 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入して下さい。

(既に前回調査までに開始年月を御回答された事業者の方は記入不要です。)

サービス開始年月	
平成	年 月(開始・開始予定)

御協力ありがとうございました。

平成9年10月1日現在における

通信産業設備投資等実態調査
(調査票Ⅲ用)

平成9年9月
郵政省

この調査は、平成元年9月を第1回として年2回実施しているもので、各企業の弊省所管事業(電気通信、放送及びケーブルテレビ事業)に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置(財政投融资計画の策定等)をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご賢察の上、10月6日までに御回答いただけますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

【一般事項】

- 1 調査時点 平成9年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円(単位未満四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円として下さい)
- 4 年度区分 会計年度(4月1日～3月31日)
- 5 提出期限 平成9年10月6日(調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします)
- 6 提出先及び問い合わせ先 (提出には同封の返信用封筒を御利用下さい)
次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等までお願いいたします。

地方電気通信監理局等及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒060-95 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 電話011-709-2311 内線4664 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話011-709-2311 内線4674	北海道
東北電気通信監理局 〒980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 電話022-221-0699 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話022-221-0705	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東電気通信監理局 〒100-95 東京都千代田区大手町2-3-2 (放送事業) 放送部放送課 電話03-3243-8685 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨

地方電気通信監理局等及び担当課	管轄都道府県
信越電気通信監理局 〒380-95 長野市旭町1108 (放送事業) 無線通信部放送課 電話026-234-9992 (ケーブルテレビ事業) 電話026-234-9993	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-95 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 (放送事業及びケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課 電話076-233-4492	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 (放送事業) 放送部放送課 電話052-971-9148 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿電気通信監理局 〒540-95 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 (放送事業) 放送部放送課 電話06-942-8568 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話06-942-8571	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-95 広島市中区東白島19-36 (放送事業) 放送部放送課 電話082-222-3385 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話082-222-3388	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-95 松山市宮田町8-5 (放送事業及びケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課 電話089-936-5037	徳島、香川、愛媛、高知
九州電気通信監理局 〒860-95 熊本市二の丸1-4 (放送事業) 放送部放送課 電話096-326-7874 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-97 那覇市東町26-29 (放送事業及びケーブルテレビ事業) 電気通信監理部電波課 電話098-865-2307	沖縄

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業(以下「当該事業」という。)についての調査です。で、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分して御記入下さい。

なお、「4 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけでなく、全社ベースで御記入下さい。

1 取得設備投資額

平成9年度修正計画額については、未決定の場合は概数または当初計画額で記入して下さい。(問2～問4においても同様)

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安に従って分類して下さい。

なお、1つの設備について複数の目的(例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等)にまたがるものは、該当する項目に按分して記入して下さい。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい。

構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。(問3においても同様)

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加(サービスメニューの追加等)に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新(老朽代替)	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発(基礎研究、応用研究及び開発研究)を主目的とする施設の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等(コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資)
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資(デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい)

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類して下さい。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい。

(放送事業)

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機械装置、空中線等(中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい)
建物・構築物	放送局舎(放送局に付帯する事務所、ホール等を含む)、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
難視聴対策関連設備	上記各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

(ケーブルテレビ事業)

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地下中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物・構築物	センター設備(センター設備に付帯する事務所・ホール等を含む)、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

4 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況(純増減ベース)の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照下さい。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
①取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
②投融資(=a+b+c)	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)純増減額 (新規投融資額-回収額)
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社(投融資後の貴社の出資比率20%以上)に対する投融資(設備資金及び運転資金の如何を問わない)の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資(設備資金及び運転資金の如何を問わない)の純増減額 (注)海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの(運用を目的とした金融資産等)の純増減額
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けて下さい なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使い下さい
④株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社債(=d+e)	社債発行による純増減額(新規発行額-償還額)
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 (注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込を除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額 (注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込を除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
⑥借入金(=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額(新規借入額-返済額)
f 政府系金融機関	日本海発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	長期信用銀行(日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行)、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他(信用金庫、農林中央金庫等)からの円貨による借入純増減額
h その他	・上記政府系金融機関、民間金融機関以外(親会社、ファイナンスカンパニー等)からの円貨による借入純増減額 ・外国為替公認銀行及び在日外国銀行を經由したインハウトルーン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費+留保利益(税引後利益-配当、役員賞与等社外流出額)

※なお、①+②+③(運用合計)=④+⑤+⑥+⑦(調達合計)=[合計]となります

御協力よろしくお願い申し上げます

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注1:構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

放送事業者の方のみお答え下さい。

区 分	平成8年度 実績 (%)	平成9年度 修正計画 (%)	平成10年度 計画 (%)
親局設備			
うちスタジオ設備			
うち送信設備			
中継局設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	100	100	100
難視聴対策関連設備(再掲)			

ケーブルテレビ事業者の方のみお答え下さい。

区 分	平成8年度 実績 (%)	平成9年度 修正計画 (%)	平成10年度 計画 (%)
センター設備			
うちスタジオ設備			
伝送路設備			
うちケーブル等中化			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	100	100	100
光ファイバ関連設備(再掲)			
うち光ファイバケーブル(再掲)			

4 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース(当該事業を含む)の各調達・運用項目(記入要領参照)の純増減ベースの金額を記入して下さい。

注1:純増減ベースは長期資金適用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。従って、投融資の回収超過となる場合は、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額または調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示して下さい。

注2:「長期資金適用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させて下さい。

注3:「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入して下さい。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示して下さい。

なお、本欄は資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整項としてもお使い下さい。

注4:投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても総額はできるだけ記入して下さい。

注5:海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考え下さい。

- 1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数または出資金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- 2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得または当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- 3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給または製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得または当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- 4) 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払(海外直接事業を含む)

区 分	平成8年度実績額 +減 百万	平成9年度修正計画額 +減 百万	平成10年度計画額 +減 百万
長期資金運用			
取得設備投資所要資金a			
投 融 資 b			
国内関係会社投融資			
海外直接投融資			
そ の 他			
短期資金への振替c			
合計(a+b+c=d+e+f+g)			
長期資金調達			
株 式 d			
社 債 e			
国内社債			
海外社債			
借 入 金 f			
政府系金融機関			
民間金融機関			
そ の 他			
内 部 資 金 g			
うち減価償却費			

5 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成9年度下期から平成10年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

1・・・上昇 2・・・不変 3・・・下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成9年度下期	1・2・3
平成10年度上期	1・2・3
平成10年度下期	1・2・3

アの平成10年度上期及び下期のいずれかで、1「上昇」を選んだ事業者の方のみお答え下さい

イ 平成10年上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んで下さい。

1 国内景気の回復に期待	6 営業力強化に伴う需要増加に期待
2 ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7 制度改正に伴う需要増加に期待
3 個人消費の増加に期待	8 政府の支援措置に期待
4 新サービス開始に伴う需要増加に期待	9 その他
5 サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10 特に理由はない

→ 新サービスの形態を具体的にご記入下さい。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益(経常損益)について、前年度と比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んで下さい

1・・・増加(改善) 2・・・横ばい 3・・・減少(悪化) 4・・・黒字 5・・・赤字 6・・・有 7・・・無

区 分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成8年度実績	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成9年度修正計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成10年度計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成9年度の設備投資計画は、平成9年3月(前回調査時点)からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

また、平成9年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注: 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成9年度当初計画に対する修正状況

1 増加	2 横ばい	3 減少
------	-------	------

イ 現時点での平成9年度計画に対する今後の修正可能性

1 増加の可能性が大きい	2 変更する可能性は少ない	3 減少する可能性が大きい
--------------	---------------	---------------

(3)ア・イで1(増加)または3(減少)を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(4) 平成9年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

区 分	平成9年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正(が見込まれること)	1	1
利益の増加(が見込まれること)	2	2
資金調達コストの下降(が見込まれること)	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	5	5
設備投資コストの上昇(が見込まれること)	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成9年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正(が見込まれること)	1	1
利益の減少(が見込まれること)	2	2
当該事業の設備に過剰感(が見られること)	3	3
資金調達コストの上昇(が見込まれること)	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ(が見込まれること)	5	5
設備投資コストの下降(が見込まれること)	6	6
取得予定設備の納期の遅延(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

6 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んで下さい。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んで下さい。

1	設備投資の負担過大	9	サービスメニューの充実
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	番組ソフトの制作費・購入負担が大きい
3	資金調達が困難	11	道路占用料・電柱共架料負担が大きい
4	人材不足	12	広告宣伝料収入が思うように入らない
5	人材過剰	13	他メディアとの競合
6	顧客獲得が困難	14	外国資本の参入による競争の激化
7	固定客の比率が低い	15	その他
8	好不況の波が激しい	16	特になし

7 サービス開始年月(ケーブルテレビ事業者の方のみお答え下さい)

当該事業のサービス開始年月について、記入して下さい。

(既に前回調査までに開始年月を御回答された事業者の方は記入不要です。)

サービス開始年月		
平成	年	月(開始・開始予定)

御協力ありがとうございました。